

平成29年度

むつ市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

審 査 意 見 書

むつ市監査委員

む 監 査 第 4 4 号

平成 3 0 年 8 月 9 日

むつ市長 宮 下 宗一郎 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人

むつ市監査委員 佐々木 隆 徳

平成 2 9 年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 9
年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとお
り意見書を提出します。

目 次

審 査 意 見 書

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
3. 審 査 の 方 法	1
4. 審 査 の 結 果	1
(1) 決 算 の 総 括	2
(2) 審 査 意 見	3

審 査 の 概 要

1. 一 般 会 計	9
(1) 歳入歳出決算概要	9
(2) 財 政 分 析 指 標	10
(3) 歳 入	12
(4) 歳 出	41
2. 特 別 会 計	59
(1) 国民健康保険特別会計	59
(2) 後期高齢者医療特別会計	79
(3) 下水道事業特別会計	87
(4) 公共用地取得事業特別会計	95
(5) 介護保険特別会計	101
(6) 魚市場事業特別会計	117

参考 基金の運用状況	125
------------------	-----

審査資料	別冊
------------	----

凡 例

1. 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」 …………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 …………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

平成29年度むつ市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

平成29年度	むつ市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	むつ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	むつ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	むつ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	むつ市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	むつ市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	むつ市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成30年7月9日から平成30年8月8日まで

3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどにより実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

(1) 決算の総括

平成29年度の一般会計及び各特別会計の決算の合計額は、

歳入	50,657,971,119円
歳出	50,120,744,315円
差引額	537,226,804円

の黒字を生じた決算となっている。

決算額の予算現額に対する執行率は、歳入は97.5%、歳出は96.5%となっており、決算額を前年度と比較すると歳入で247,257,175円(0.5%)、歳出で638,068,114円(1.3%)と、それぞれ減少となっている。

今年度の決算は、一般会計では前年度に引き続き黒字となり、特別会計では、国民健康保険特別会計が歳入不足額を生じているが、他の特別会計では黒字となっている。

一般会計及び各特別会計それぞれを合計すると、537,226,804円の黒字となっている。

翌年度繰越額は、一般会計が8事業(継続費2事業、繰越明許費6事業)で計831,504,000円となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
一 般 会 計	35,096,251,200	34,405,779,428	98.0	34,001,681,173	96.9	404,098,255	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	8,078,936,000	7,452,624,320	92.2	7,493,359,075	92.8	△ 40,734,755
	後期高齢者医療 特別会計	511,331,000	509,493,969	99.6	504,232,569	98.6	5,261,400
	下水道事業 特別会計	1,321,458,000	1,292,868,104	97.8	1,292,868,104	97.8	0
	公共用地取得 事業特別会計	14,800,000	14,727,865	99.5	14,727,865	99.5	0
	介護保険 特別会計	6,301,188,000	6,366,813,129	101.0	6,200,385,561	98.4	166,427,568
	魚市場事業 特別会計	624,490,400	615,664,304	98.6	613,489,968	98.2	2,174,336
	計	16,852,203,400	16,252,191,691	96.4	16,119,063,142	95.6	133,128,549
29年度合計額	51,948,454,600	50,657,971,119	97.5	50,120,744,315	96.5	537,226,804	
28年度合計額	52,871,448,630	50,905,228,294	96.3	50,758,812,429	96.0	146,415,865	
比 較	△ 922,994,030	△ 247,257,175	1.2	△ 638,068,114	0.5	390,810,939	
増 減 率	△ 1.7	△ 0.5	—	△ 1.3	—	266.9	

(2) 審査意見

平成29年度むつ市一般会計決算

平成29年度予算は、厳しい財政状況を踏まえ、早期に、歳入に見合った財政規模への転換を図り、財政の健全化を最重点事項として、全ての事務事業について、創意工夫と新たな視点をもって選択と集中による徹底した見直しを行うとともに、限られた財源の中でむつ市の成長を促し、希望を見いだす施策を積極的に展開することを基本に編成されたものである。

平成29年度決算は、歳入 34,405,779,428 円、歳出 34,001,681,173 円、歳入歳出差引額 404,098,255 円であり、継続費及び繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 38,576,500 円を差し引いた実質収支額は 365,521,755 円の黒字、単年度収支額においても 66,330,680 円の黒字となったものの、財政調整基金積立金増減額及び市債の繰上償還金を加味した実質単年度収支額では 34,255,303 円の赤字となっている。

今年度は、歳入、歳出ともに前年度と比較して減少しており、その主な要因は、歳出では、財政調整基金、地域振興基金等への積立て、新体育館整備事業費及び一部事務組合下北医療センター負担金等の減によるものであり、歳入では、歳出との関連において、体育施設整備債、医療施設整備債等の市債及び合併特例措置の段階的縮小に伴う普通交付税等の減によるものであるが、一方で、ふるさと納税寄附金については順調な伸びを示しているところである。

今年度の主な事業については、7項目の重点施策を中心に展開されており、1点目の人口減少の対策事業としては、海外展示商談会・見本市出展助成事業等の実施により地域経済を活性化するための施策を、2点目の暮らしの向上のための事業としては、新体育館整備事業等の実施により将来にわたって地域の礎となるハード・ソフト施策を展開している。

3点目の子どもたちの未来を切り開く事業としては、新聞を活用した学習への支援事業等の実施により輝く未来を応援する施策を、4点目のゆりかごからの応援事業としては、キッズパーク運営事業等の実施により、こどもの国むつ市を目指す施策を、5点目の健康づくり事業としては、すこやかサポート事業所認定事業等の実施により寿命革命を目指す施策を展開している。

6点目の安心して暮らせる毎日を提供する事業としては、むつ市自主防災組織設立助成事業等の実施により火災や災害に備えた万全の体制を整える施策を、

7点目の魅力あるむつ市への転換を図る事業としては、イルカと人との共生によるふれあいビーチ in むつわん等の実施により交流人口及び滞在人口の拡大を図る施策を展開している。

総じて、今年度については、実質収支及び単年度収支において黒字基調を堅持し、財政健全化をより一層推進し、持続可能な財政運営に努めた決算であると思うが、除排雪経費の増大に伴う財政調整基金の取崩額の増加等により、実質単年度収支では赤字となり、財政構造の更なる硬直化が懸念されるところであることから、引き続き、健全な財政運営の確保に精励されることを期待するものである。

一方、企図された事務事業については、限られた財源の中でも、むつ市総合経営計画の基本方針に沿った市の成長を見据えた施策が積極的に展開されており、主要な事業の業績評価指標に対する平成29年度の年次目標についても概ね達成されている状況にあり、これらの成果の結実には大いに期待するところである。

今後においても、地域経済の低迷及び人口減少による税収の伸び悩み、合併特例措置の段階的縮小及び算定に導入されたトップランナー方式に伴う地方交付税の減少等により減収が見込まれる中で、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、公共施設等の更新及び長寿命化に係る財政需要の増大、むつ総合病院に対する債務負担行為の履行、大畑診療所の不良債務の解消等、市の財政運営に大きな影響を及ぼす課題は多く、歳入の確保及び歳出の削減はもとより、効率的かつ効果的な行財政運営に努め、持続可能な財政基盤を確立し、「笑顔かがやく希望のまちむつ」の実現を目指し、更に邁進されることを望む。

平成 29 年度むつ市国民健康保険特別会計決算

本会計は、歳入 7,452,624,320 円、歳出 7,493,359,075 円、歳入歳出差引額 40,734,755 円の赤字となった。単年度収支額では 137,798,383 円の黒字となっている。

歳入では、国保加入世帯数及び被保険者数が引き続き減少傾向にあり、国民健康保険税の収入済額が 1,412,098,414 円で、前年度と比較して 77,042,811 円（5.2%）減少している。また、普通調整交付金調整率の減等により、県支出金の収入済額が前年度と比較して 168,899,045 円（31.8%）減少している。

一方、歳出では、保険給付費が 108,440,078 円（2.5%）、後期高齢者支援金等が 45,810,717 円（5.4%）、繰上充用金が 353,557,362 円（66.4%）減少している。

今年度も、単年度収支は黒字となり、累積赤字が約 1 億 3,800 万円圧縮された。これは、財政健全化支援に係る一般会計からの繰入れの継続と、国民健康保険の都道府県単位化を見据えた国の保険者支援が継続されたこと、被保険者数の減少による保険給付費の減少、後期高齢者支援金の国保負担の減少等による支出の減少によるものであった。

平成 30 年度の国民健康保険の県単位化により、予算体系は大きく変化することとなるが、今後においても、歳入確保のための収入率向上対策をはじめ、生活習慣病の重症化予防等の保健事業の推進により、保険給付費の抑制を図り、健全な運営に引き続き努めるよう望む。

平成 29 年度むつ市後期高齢者医療特別会計決算

本会計は、歳入 509,493,969 円、歳出 504,232,569 円、歳入歳出差引額 5,261,400 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

被保険者数は年々増加しており、保険料の収入済額は 337,534,450 円で、前年度と比較して 15,787,500 円（4.9%）の増加となり、収入率は 99.2%で、前年度と同じ割合である。

今後とも適正な制度の運営に努めるよう望む。

平成 29 年度むつ市下水道事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 1,292,868,104 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

今年度の下水道事業は、むつ処理区 23.9ha の整備を行っており、今年度までの市全体の下水道整備率は 27.6%、下水道普及率は 18.0%である。

また、処理区域の建物数のうち、下水道に接続した建物の割合を示す下水道接続率は 43.2%で、前年度と同じ割合となっている。

事業収入については、分担金及び負担金の収入率は 65.0%で、前年度と比較して 11.3 ポイントの増加となっており、使用料及び手数料の収入率は 97.9%で、前年度と比較して 0.2 ポイントの増加となっている。

下水道接続率の推移が依然として低調であることに加え、人口減少や高齢化の進行等といった社会経済的背景もあり、収益の確保、経営管理への取組が一層求められる。

今後においても、経営の安定化を目指し、住民にさらなる啓蒙、啓発を進め、下水道接続率の向上による収益を確保することにより、適切な事業運営が図られるよう望む。

平成 29 年度むつ市公共用地取得事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 14,727,865 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

今年度は、田名部まちなか団地建設事業及び道の駅整備事業に係る公共用地先行取得債の償還を行ったものである。

今後においては、本事業が計画に沿って進捗するよう望む。

平成 29 年度むつ市介護保険特別会計決算

本会計は、歳入 6,366,813,129 円、歳出 6,200,385,561 円、歳入歳出差引額 166,427,568 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしているが、そのうちの大部分は交付金精算のため、翌年度中に国・県に返還することとなる。

歳入では、保険料の収入済額が 1,168,585,680 円で、前年度と比較して 34,322,430 円（3.0%）増加し、収入率は 96.8% で前年度と比較して 0.5 ポイント増加した。

歳出では、高齢者人口の増加に伴う要介護認定者の増加及び訪問介護、通所介護の利用件数、利用回数の増加により、保険給付費が 206,771,078 円（3.7%）上昇している。

また、今年度から新総合事業が開始されたこと及び制度改正により介護予防事業の一部が保険給付費から地域支援事業費に移行したこと等により、地域支援事業費が 72,957,643 円（73.2%）増加している。

今年度末現在の当市の 65 歳以上の割合は、総人口の 31.5% であり、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇した。高齢化率の上昇及び要支援、要介護認定者数が増加傾向にあることから、今後も保険給付費や地域支援事業費の増加が見込まれる。

将来においても、地域の実情に即した介護サービスの提供が行われ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、より適切な制度運営に努めるよう望む。

平成 29 年度むつ市魚市場事業特別会計決算

本会計は、歳入 615,664,304 円、歳出 613,489,968 円、歳入歳出差引額 2,174,336 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に全額を地方卸売市場大畑町魚市場基金に積み立てることとしている。

今年度は、新大畑町魚市場が完成し、平成 30 年 4 月 1 日から供用を開始している。

今後においては、旧魚市場の解体について、計画的かつ効率的に対応するとともに、新施設においても、安全で効率的な管理運営が継続されるよう望む。

審 査 の 概 要

1. 一般会計

(1) 歳入歳出決算概要

平成29年度一般会計の決算額は、

歳入	34,405,779,428円
歳出	34,001,681,173円
差引額	404,098,255円

の黒字決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	34,405,779,428	34,576,826,252	△ 171,046,824	△ 0.5	
歳出総額	34,001,681,173	34,261,719,677	△ 260,038,504	△ 0.8	
歳入歳出差引額	404,098,255	315,106,575	88,991,680	28.2	
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	12,236,000	6,070,500	6,165,500	101.6
	繰越明許費繰越額	26,340,500	9,845,000	16,495,500	167.6
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	38,576,500	15,915,500	22,661,000	142.4
実質収支額	365,521,755	299,191,075	66,330,680	22.2	
単年度収支額	66,330,680	△ 168,584,579	234,915,259	139.3	
財政調整基金積立金増減額	△ 453,085,983	478,552,003	△ 931,637,986	△ 194.7	
繰上償還金	352,500,000	133,408,339	219,091,661	164.2	
実質単年度収支額	△ 34,255,303	443,375,763	△ 477,631,066	△ 107.7	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で98.0%、歳出で96.9%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で171,046,824円(0.5%)、歳出で260,038,504円(0.8%)

と、それぞれ減少となっている。（「審査資料2」参照）

今年度の歳入歳出差引額（形式収支額）404,098,255円から、翌年度へ繰り越すべき財源38,576,500円を差し引いた実質収支額は、365,521,755円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は66,330,680円の黒字となったものの、財政調整基金積立金増減額及び繰上償還金を加味した実質単年度収支額は34,255,303円の赤字となっている。

（2）財政分析指標

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する主な財政分析指標の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：％、千円）

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度	備 考
① 実 質 収 支 比 率	2.1	1.7	2.6	
② 財 政 力 指 数	0.377	0.380	0.381	
③ 経 常 収 支 比 率	(102.3) 97.3	(99.2) 94.5	(102.8) 96.7	
④ 公 債 費 比 率	8.4	8.7	9.7	
⑤ 公 債 費 負 担 比 率	15.9	15.3	16.5	
⑥ 実 質 公 債 費 比 率	17.1	17.3	16.9	
標 準 財 政 規 模	17,108,099	17,547,974	17,787,694	

※ 経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まないものとした場合である。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、財政分析指標の分母となる重要な数値である。地方税や地方交付税等、地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表している。

① 実質収支比率

財政収支に関する指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合であり、通常3％から5％程度が望ましいと考えられている。

② 財政力指数

地方自治体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。

③ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、税などの一般財源を人件費、扶助費や公債費などの経常的に支出する経費にどのくらい充当されているかを表す比率であり、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

④ 公債費比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の標準財政規模に占める割合を示す比率であり、財政構造の健全性がおびやかされないためには10%を超えないことが望ましいとされている。

⑤ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の弾力性が乏しいこととなり15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

⑥ 実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、地方債元利償還金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値であり18%以上の場合は、公債費負担適正化計画の策定を前提に許可を受ける一般的許可団体に移行する。

(3) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29年度	35,096,251,200	35,674,907,054	34,405,779,428	39,109	43,599,069	1,225,567,666	98.0	96.4
28年度	35,153,463,630	35,595,456,093	34,576,826,252	74,432	40,989,134	977,715,139	98.4	97.1
比較	△ 57,212,430	79,450,961	△ 171,046,824	△ 35,323	2,609,935	247,852,527	△ 0.4	△ 0.7
増減率	△ 0.2	0.2	△ 0.5	△ 47.5	6.4	25.4	—	—

今年度の歳入決算額は 34,405,779,428 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 98.0%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 96.4%であり、前年度と比較して執行率は 0.4 ポイント、収入率は 0.7 ポイント減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると 171,046,824 円（0.5%）の減少となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料 3」参照）

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第 10 款 地方交付税 31.8%、第 14 款 国庫支出金 18.1%、第 1 款 市税 17.3%、第 20 款 市債 10.2%及び第 15 款 県支出金 7.1% などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第 12 款 分担金及び負担金 104.7%、執行率の低い科目は、第 20 款 市債 85.5%となっている。

不納欠損額は 43,599,069 円で、前年度と比較すると 2,609,935 円（6.4%）の増加となっている。

収入未済額は 1,225,567,666 円で、調定額の 3.4%を占め、この内訳は、第 20 款 市債 591,400,000 円、第 1 款 市税 304,015,169 円などであり、前年度と比較すると 247,852,527 円（25.4%）の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況

収入済額財源別前年度比較は、次表のとおりである。

収入済額財源別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度		2 8 年 度		比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	5,937,838,882	17.3	5,865,311,077	17.0	72,527,805	1.2
	分担金及び負担金	255,424,611	0.7	248,340,406	0.7	7,084,205	2.9
	使用料及び手数料	228,877,220	0.7	277,689,792	0.8	△ 48,812,572	△ 17.6
	財 産 収 入	53,868,124	0.2	144,323,731	0.4	△ 90,455,607	△ 62.7
	繰 入 金	1,402,240,008	4.1	1,301,806,402	3.8	100,433,606	7.7
	諸 収 入	1,499,231,113	4.4	605,468,787	1.7	893,762,326	147.6
	寄 附 金	202,079,567	0.6	125,680,156	0.4	76,399,411	60.8
	繰 越 金	315,106,575	0.9	476,870,654	1.4	△ 161,764,079	△ 33.9
	小 計	9,894,666,100	28.9	9,045,491,005	26.2	849,175,095	9.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	183,143,000	0.5	183,612,000	0.5	△ 469,000	△ 0.3
	利子割交付金	12,197,000	0.0	7,995,000	0.0	4,202,000	52.6
	配当割交付金	13,044,000	0.0	10,021,000	0.0	3,023,000	30.2
	株式等譲渡 所得割交付金	11,620,000	0.0	5,062,000	0.0	6,558,000	129.6
	地方消費税交付金	1,021,838,000	3.0	1,000,683,000	2.9	21,155,000	2.1
	自動車取得税交付金	48,990,000	0.1	35,247,000	0.1	13,743,000	39.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	86,945,000	0.2	94,526,000	0.3	△ 7,581,000	△ 8.0
	地方特例交付金	22,392,000	0.1	20,628,000	0.1	1,764,000	8.6
	地 方 交 付 税	10,929,297,000	31.8	11,369,893,000	32.9	△ 440,596,000	△ 3.9
	交通安全対策 特別交付金	4,970,000	0.0	5,337,000	0.0	△ 367,000	△ 6.9
	国庫支出金	6,226,669,598	18.1	6,449,924,940	18.6	△ 223,255,342	△ 3.5
	県 支 出 金	2,449,742,730	7.1	2,484,043,307	7.2	△ 34,300,577	△ 1.4
	市 債	3,500,265,000	10.2	3,864,363,000	11.2	△ 364,098,000	△ 9.4
小 計	24,511,113,328	71.1	25,531,335,247	73.8	△ 1,020,221,919	△ 4.0	
合 計	34,405,779,428	100.0	34,576,826,252	100.0	△ 171,046,824	△ 0.5	

今年度の歳入決算額を財源別に見ると、総収入額に対する自主財源は 9,894,666,100 円 (28.9%)、依存財源は 24,511,113,328 円 (71.1%) となっている。

これを前年度と比較すると、自主財源で 849,175,095 円 (9.4%) の増加、依存財源で 1,020,221,919 円 (4.0%) の減少となっている。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
29年度	5,920,233,000	6,279,470,411	5,937,838,882	39,109	37,655,469	304,015,169	100.3	94.6
28年度	5,855,881,000	6,224,692,901	5,865,311,077	74,232	37,651,662	321,804,394	100.2	94.2
比 較	64,352,000	54,777,510	72,527,805	△ 35,123	3,807	△ 17,789,225	0.1	0.4
増 減 率	1.1	0.9	1.2	△ 47.3	0.0	△ 5.5	—	—

市税は、歳入総額の17.3%を占め、この比率を前年度と比較すると0.3ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は5,937,838,882円で、執行率は100.3%、収入率は94.6%である。

なお、税目別収入状況前年度比較、税目別不納欠損処分状況前年度比較及び税目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

税目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度			2 8 年 度			比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	金 額	増 減 率
1 市 民 税	2,838,677,052	47.8	95.7	2,751,608,049	46.9	95.2	87,069,003	3.2
2 固 定 資 産 税	2,248,176,879	37.9	92.4	2,244,668,093	38.3	92.1	3,508,786	0.2
3 軽 自 動 車 税	146,350,807	2.5	92.7	141,739,220	2.4	93.2	4,611,587	3.3
4 市 た ば こ 税	540,401,283	9.1	100.0	562,073,113	9.6	100.0	△ 21,671,830	△ 3.9
5 都 市 計 画 税	162,508,011	2.7	90.9	160,984,802	2.7	90.4	1,523,209	0.9
6 入 湯 税	1,724,850	0.0	100.0	4,237,800	0.1	100.0	△ 2,512,950	△ 59.3
合 計	5,937,838,882	100.0	94.6	5,865,311,077	100.0	94.2	72,527,805	1.2

収入済額を前年度と比較すると72,527,805円(1.2%)の増加となっている。

増加となった主なものは、市民税87,069,003円(3.2%)及び軽自動車税4,611,587円(3.3%)である。これは、個人所得の増加及び軽自動車の税率の改正等によるものである。

一方、減少となったものは、市たばこ税21,671,830円(3.9%)及び入湯税2,512,950円(59.3%)である。これは、健康志向の広がりによるたばこの売渡本数の減少、営業廃止に伴う入湯客の減少によるものである。

税目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
1 市 民 税	262	13,283,677	290	14,389,720	△ 28	△ 1,106,043	
内 訳	個 人	197	7,414,901	245	11,249,220	△ 48	△ 3,834,319
	法 人	65	5,868,776	45	3,140,500	20	2,728,276
2 固 定 資 産 税	397	21,867,362	321	20,432,940	76	1,434,422	
3 軽 自 動 車 税	180	859,300	184	928,680	△ 4	△ 69,380	
4 市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0	
5 都 市 計 画 税	173	1,645,130	152	1,900,322	21	△ 255,192	
6 入 湯 税	0	0	0	0	0	0	
合 計	1,012	37,655,469	947	37,651,662	65	3,807	

不納欠損額は 37,655,469 円で、前年度と比較すると 3,807 円 (0.0%) の増加となっている。(「審査資料 4」参照)

増加となったものは、固定資産税 1,434,422 円 (7.0%) である。

なお、件数では 65 件の増加となっている。

税目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
1 市 民 税	個 人	現 年 度 分	24,060,122	29,487,411	△ 5,427,289	△ 18.4
		滞 納 繰 越 分	81,158,249	79,401,820	1,756,429	2.2
	法 人	現 年 度 分	1,294,000	4,912,000	△ 3,618,000	△ 73.7
		滞 納 繰 越 分	8,995,572	11,600,548	△ 2,604,976	△ 22.5
	小 計			115,507,943	125,401,779	△ 9,893,836
2 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 度 分	33,241,666	33,340,404	△ 98,738	△ 0.3
		滞 納 繰 越 分	129,976,373	138,364,876	△ 8,388,503	△ 6.1
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 度 分	0	0	0	—
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	小 計			163,218,039	171,705,280	△ 8,487,241
3 軽 自 動 車 税		現 年 度 分	4,217,100	4,428,250	△ 211,150	△ 4.8
		滞 納 繰 越 分	6,509,743	5,033,700	1,476,043	29.3
		計	10,726,843	9,461,950	1,264,893	13.4
4 市 た ば こ 税		現 年 度 分	0	0	0	—
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
5 都 市 計 画 税		現 年 度 分	2,716,719	2,581,841	134,878	5.2
		滞 納 繰 越 分	11,845,625	12,653,544	△ 807,919	△ 6.4
		計	14,562,344	15,235,385	△ 673,041	△ 4.4
6 入 湯 税		現 年 度 分	0	0	0	—
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
合 計		現 年 度 分	65,529,607	74,749,906	△ 9,220,299	△ 12.3
		滞 納 繰 越 分	238,485,562	247,054,488	△ 8,568,926	△ 3.5
		計	304,015,169	321,804,394	△ 17,789,225	△ 5.5

収入未済額は304,015,169円で、前年度と比較すると17,789,225円(5.5%)の減少となっている。

減少となった主なものは、市民税9,893,836円(7.9%)及び固定資産税8,487,241円(4.9%)などである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 譲地方 与揮 発 税油	29年度	53,067,000	53,067,000	53,067,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	53,632,000	53,632,000	53,632,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 565,000	△ 565,000	△ 565,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—	—	—
2 譲自 動 与車 重 税量	29年度	130,076,000	130,076,000	130,076,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	129,980,000	129,980,000	129,980,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	96,000	96,000	96,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.1	0.1	0.1	—	—	—	—	—
3 譲地 方 与道 税路	29年度	0	0	0	0	0	0	—	—
	28年度	0	0	0	0	0	0	—	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	—	—
	増 減 率	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29年度	183,143,000	183,143,000	183,143,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	183,612,000	183,612,000	183,612,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 469,000	△ 469,000	△ 469,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—	—

地方譲与税は、歳入総額の 0.5%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。
 (「審査資料3」参照)

収入済額は 183,143,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 469,000 円 (0.3%) の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 利子 割 交 付 金	29年度	12,197,000	12,197,000	12,197,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	7,995,000	7,995,000	7,995,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	4,202,000	4,202,000	4,202,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	52.6	52.6	52.6	—	—	—	—	—

収入済額は 12,197,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,202,000 円 (52.6%) の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 配 当 割 交 付 金	29年度	13,044,000	13,044,000	13,044,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	10,021,000	10,021,000	10,021,000	0	0	0	100.0	100.0
	比較	3,023,000	3,023,000	3,023,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	30.2	30.2	30.2	—	—	—	—	—

収入済額は13,044,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。
収入済額を前年度と比較すると3,023,000円(30.2%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 所 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29年度	11,620,000	11,620,000	11,620,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	5,062,000	5,062,000	5,062,000	0	0	0	100.0	100.0
	比較	6,558,000	6,558,000	6,558,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	129.6	129.6	129.6	—	—	—	—	—

収入済額は11,620,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。
収入済額を前年度と比較すると6,558,000円(129.6%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交 地 方 付 消 費 税 金	29年度	1,021,838,000	1,021,838,000	1,021,838,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	1,000,683,000	1,000,683,000	1,000,683,000	0	0	0	100.0	100.0
	比較	21,155,000	21,155,000	21,155,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	2.1	2.1	2.1	—	—	—	—	—

地方消費税交付金は、歳入総額の3.0%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は1,021,838,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。
収入済額を前年度と比較すると21,155,000円(2.1%)の増加となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 自 動 車 取 得 税 金	29年度	48,990,000	48,990,000	48,990,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	35,247,000	35,247,000	35,247,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	13,743,000	13,743,000	13,743,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	39.0	39.0	39.0	—	—	—	—	—

自動車取得税交付金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は48,990,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると13,743,000円(39.0%)の増加となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 助 等 国 有 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29年度	86,945,000	86,945,000	86,945,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	94,526,000	94,526,000	94,526,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△7,581,000	△7,581,000	△7,581,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△8.0	△8.0	△8.0	—	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、歳入総額の0.2%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は86,945,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると7,581,000円(8.0%)の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 地 方 特 例 金	29年度	23,392,000	22,392,000	22,392,000	0	0	0	95.7	100.0
	28年度	20,628,000	20,628,000	20,628,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	2,764,000	1,764,000	1,764,000	0	0	0	△4.3	0.0
	増 減 率	13.4	8.6	8.6	—	—	—	—	—

地方特例交付金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は 22,392,000 円で、執行率は 95.7%、収入率は 100.0%である。
収入済額を前年度と比較すると 1,764,000 円 (8.6%) の増加となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 地 方 交 付 税	29年度	10,929,297,000	10,929,297,000	10,929,297,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	11,369,893,000	11,369,893,000	11,369,893,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 440,596,000	△ 440,596,000	△ 440,596,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.9	—	—	—	—	—

地方交付税は、歳入総額の 31.8%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.1 ポイント減少している。(「審査資料3」参照)

収入済額は 10,929,297,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 440,596,000 円 (3.9%) の減少となっている。

内訳は、普通交付税 484,690,000 円 (4.9%の減)、特別交付税 45,956,000 円 (2.9%の増)、震災復興特別交付税 1,862,000 円 (84.6%の減) となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 交 通 安 全 対 策 交 付 金	29年度	4,970,000	4,970,000	4,970,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	5,337,000	5,337,000	5,337,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 367,000	△ 367,000	△ 367,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 6.9	△ 6.9	△ 6.9	—	—	—	—	—

収入済額は 4,970,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 367,000 円 (6.9%) の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 負 担 金	29年度	243,989,000	305,773,261	255,424,611	0	5,602,200	44,746,450	104.7	83.5
	28年度	254,339,000	308,104,346	248,340,406	0	2,196,180	57,567,760	97.6	80.6
	比 較	△ 10,350,000	△ 2,331,085	7,084,205	0	3,406,020	△ 12,821,310	7.1	2.9
	増 減 率	△ 4.1	△ 0.8	2.9	—	155.1	△ 22.3	—	—
2 分 担 金	29年度	30,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	28年度	200,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	比 較	△ 170,000	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 85.0	0.0	—	—	—	0.0	—	—
合 計	29年度	244,019,000	306,603,261	255,424,611	0	5,602,200	45,576,450	104.7	83.3
	28年度	254,539,000	308,934,346	248,340,406	0	2,196,180	58,397,760	97.6	80.4
	比 較	△ 10,520,000	△ 2,331,085	7,084,205	0	3,406,020	△ 12,821,310	7.1	2.9
	増 減 率	△ 4.1	△ 0.8	2.9	—	155.1	△ 22.0	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.7%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は255,424,611円で、執行率は104.7%、収入率は83.3%である。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 負 担 金	1 民生費負担金	253,765,713	247,700,664	6,065,049	2.4
	2 衛生費負担金	1,505,030	472,530	1,032,500	218.5
	3 土木費負担金	153,868	167,212	△ 13,344	△ 8.0
合 計	255,424,611	248,340,406	7,084,205	2.9	

収入済額を前年度と比較すると7,084,205円(2.9%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 負担金 第1目 民生費負担金6,065,049円(2.4%)である。

分担金及び負担金の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	41	5,602,200	16	2,196,180	25	3,406,020

不納欠損額は 5,602,200 円で、前年度と比較すると 3,406,020 円の増加、件数では 25 件の増加となっている。

分担金及び負担金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	現 年 度 分	4,570,600	7,000,540	△ 2,429,940	△ 34.7
	滞 納 繰 越 分	40,175,850	50,507,730	△ 10,331,880	△ 20.5
	計	44,746,450	57,508,270	△ 12,761,820	△ 22.2
療 育 医 療 負 担 金	現 年 度 分	0	59,490	△ 59,490	皆 減
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	0	59,490	△ 59,490	皆 減
小 計	現 年 度 分	4,570,600	7,060,030	△ 2,489,430	△ 35.3
	滞 納 繰 越 分	40,175,850	50,507,730	△ 10,331,880	△ 20.5
	計	44,746,450	57,567,760	△ 12,821,310	△ 22.3
県 営 土 地 改 良 事 業 分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	830,000	830,000	0	0.0
	計	830,000	830,000	0	0.0
合 計	現 年 度 分	4,570,600	7,060,030	△ 2,489,430	△ 35.3
	滞 納 繰 越 分	41,005,850	51,337,730	△ 10,331,880	△ 20.1
	計	45,576,450	58,397,760	△ 12,821,310	△ 22.0

収入未済額は 45,576,450 円で、前年度と比較すると 12,821,310 円 (22.0%) の減少となっている。

減少となった主なものは、保育児童保護者負担金 12,761,820 円 (22.2%) である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 使 用 料	29年度	97,747,000	110,198,035	98,796,919	0	0	11,401,116	101.1	89.7
	28年度	99,904,000	110,837,206	97,458,875	0	103,115	13,275,216	97.6	87.9
	比 較	△ 2,157,000	△ 639,171	1,338,044	0	△ 103,115	△ 1,874,100	3.5	1.8
	増 減 率	△ 2.2	△ 0.6	1.4	—	皆 減	△ 14.1	—	—
2 手 数 料	29年度	130,477,000	130,080,301	130,080,301	0	0	0	99.7	100.0
	28年度	173,930,000	180,230,717	180,230,917	200	0	0	103.6	100.0
	比 較	△ 43,453,000	△ 50,150,416	△ 50,150,616	△ 200	0	0	△ 3.9	0.0
	増 減 率	△ 25.0	△ 27.8	△ 27.8	皆 減	—	—	—	—
合 計	29年度	228,224,000	240,278,336	228,877,220	0	0	11,401,116	100.3	95.3
	28年度	273,834,000	291,067,923	277,689,792	200	103,115	13,275,216	101.4	95.4
	比 較	△ 45,610,000	△ 50,789,587	△ 48,812,572	△ 200	△ 103,115	△ 1,874,100	△ 1.1	△ 0.1
	増 減 率	△ 16.7	△ 17.4	△ 17.6	皆 減	皆 減	△ 14.1	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の0.7%を占め、この比率は前年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は228,877,220円で、執行率は100.3%、収入率は95.3%である。

なお、使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 使 用 料	1 総務使用料	4,094,051	4,411,289	△ 317,238	△ 7.2
	2 民生使用料	9,031,327	10,080,070	△ 1,048,743	△ 10.4
	3 衛生使用料	15,902,900	15,770,700	132,200	0.8
	4 農林水産業使用料	1,466,263	1,548,378	△ 82,115	△ 5.3
	5 商工使用料	7,494,636	3,831,770	3,662,866	95.6
	6 土木使用料	58,997,150	59,922,268	△ 925,118	△ 1.5
	7 教育使用料	1,810,592	1,894,400	△ 83,808	△ 4.4
	小 計	98,796,919	97,458,875	1,338,044	1.4
2 手 数 料	1 総務手数料	37,200,150	37,477,295	△ 277,145	△ 0.7
	2 民生手数料	713,401	728,702	△ 15,301	△ 2.1
	3 衛生手数料	90,764,070	141,256,510	△ 50,492,440	△ 35.7
	4 土木手数料	1,402,680	768,410	634,270	82.5
	小 計	130,080,301	180,230,917	△ 50,150,616	△ 27.8
合 計		228,877,220	277,689,792	△ 48,812,572	△ 17.6

収入済額を前年度と比較すると 48,812,572 円 (17.6%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 使用料 第 2 目 民生使用料 1,048,743 円 (10.4%)、第 2 項 第 3 目 衛生手数料 50,492,440 円 (35.7%) などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 使用料 第 5 目 商工使用料 3,662,866 円 (95.6%) 第 2 項 第 4 目 土木手数料 634,270 円 (82.5%) などである。

使用料及び手数料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
温 泉 使 用 料	0	0	1	103,115	△ 1	△ 103,115

不納欠損額は 0 円で、前年度と比較して皆減となっている。

使用料及び手数料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
牧 野 使 用 料	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	2,414,317	2,414,317	0	0.0
	計	2,414,317	2,414,317	0	0.0
温 泉 使 用 料	現 年 度 分	189,620	109,780	79,840	72.7
	滞 納 繰 越 分	313,360	313,800	△ 440	△ 0.1
	計	502,980	423,580	79,400	18.7
安 渡 館 使 用 料	現 年 度 分	0	707,000	△ 707,000	皆 減
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	0	707,000	△ 707,000	皆 減
市 営 住 宅 使 用 料	現 年 度 分	219,800	677,800	△ 458,000	△ 67.6
	滞 納 繰 越 分	8,264,019	9,052,519	△ 788,500	△ 8.7
	計	8,483,819	9,730,319	△ 1,246,500	△ 12.8
合 計	現 年 度 分	409,420	1,494,580	△ 1,085,160	△ 72.6
	滞 納 繰 越 分	10,991,696	11,780,636	△ 788,940	△ 6.7
	計	11,401,116	13,275,216	△ 1,874,100	△ 14.1

収入未済額は11,401,116円で、前年度と比較すると1,874,100円(14.1%)の減少となっている。

減少となった主なものは、市営住宅使用料1,246,500円(12.8%)などである。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 負 担 金	2 9 年 度	3,932,310,000	4,003,585,945	4,003,585,945	0	0	0	101.8	100.0
	2 8 年 度	3,880,627,000	3,880,928,156	3,880,928,156	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	51,683,000	122,657,789	122,657,789	0	0	0	1.8	0.0
	増 減 率	1.3	3.2	3.2	—	—	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	2 9 年 度	2,361,287,700	2,358,988,090	2,208,538,090	0	0	150,450,000	93.5	93.6
	2 8 年 度	2,804,866,630	2,735,931,332	2,554,225,632	0	0	181,705,700	91.1	93.4
	比 較	△ 443,578,930	△ 376,943,242	△ 345,687,542	0	0	△ 31,255,700	2.4	0.2
	増 減 率	△ 15.8	△ 13.8	△ 13.5	—	—	△ 17.2	—	—
3 委 託 金	2 9 年 度	14,271,000	14,545,563	14,545,563	0	0	0	101.9	100.0
	2 8 年 度	15,184,000	14,771,152	14,771,152	0	0	0	97.3	100.0
	比 較	△ 913,000	△ 225,589	△ 225,589	0	0	0	4.6	0.0
	増 減 率	△ 6.0	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—	—	—
合 計	2 9 年 度	6,307,868,700	6,377,119,598	6,226,669,598	0	0	150,450,000	98.7	97.6
	2 8 年 度	6,700,677,630	6,631,630,640	6,449,924,940	0	0	181,705,700	96.3	97.3
	比 較	△ 392,808,930	△ 254,511,042	△ 223,255,342	0	0	△ 31,255,700	2.4	0.3
	増 減 率	△ 5.9	△ 3.8	△ 3.5	—	—	△ 17.2	—	—

国庫支出金は、歳入総額の18.1%を占め、この比率を前年度と比較すると0.5ポイント減少している。(「審査資料3」参照)

収入済額は6,226,669,598円で、執行率は98.7%、収入率は97.6%である。

なお、国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	3,922,257,708	3,795,509,257	126,748,451	3.3
	2 衛生費国庫負担金	81,328,237	85,059,899	△ 3,731,662	△ 4.4
	3 教育費国庫負担金	0	359,000	△ 359,000	皆減
	小 計	4,003,585,945	3,880,928,156	122,657,789	3.2
2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	7,606,500	43,407,440	△ 35,800,940	△ 82.5
	2 民生費国庫補助金	182,796,000	531,551,000	△ 348,755,000	△ 65.6
	3 衛生費国庫補助金	4,159,000	2,500,000	1,659,000	66.4
	4 農林水産業費 国庫補助金	4,775,000	9,481,000	△ 4,706,000	△ 49.6
	5 商工費国庫補助金	1,753,000	8,391,000	△ 6,638,000	△ 79.1
	6 土木費国庫補助金	272,130,000	205,200,000	66,930,000	32.6
	7 教育費国庫補助金	48,329,000	9,240,000	39,089,000	423.0
	8 特定防衛施設周辺 整備調整交付金	98,731,000	98,682,000	49,000	0.0
	9 電源立地地域 対策交付金	1,522,206,485	1,605,577,407	△ 83,370,922	△ 5.2
	10 地方創生推進 交付金	21,579,748	5,692,000	15,887,748	279.1
	11 地方創生拠点整備 交付金	44,472,357	0	44,472,357	皆増
	地方創生加速化 交付金	0	34,503,785	△ 34,503,785	皆減
	小 計	2,208,538,090	2,554,225,632	△ 345,687,542	△ 13.5
3 委 託 金	1 総務費委託金	804,000	823,000	△ 19,000	△ 2.3
	2 民生費委託金	13,741,563	13,948,152	△ 206,589	△ 1.5
	小 計	14,545,563	14,771,152	△ 225,589	△ 1.5
合 計		6,226,669,598	6,449,924,940	△ 223,255,342	△ 3.5

収入済額を前年度と比較すると 223,255,342 円 (3.5%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 項 国庫補助金 第 1 目 総務費国庫補助金 35,800,940 円 (82.5%)、第 2 目 民生費国庫補助金 348,755,000 円 (65.6%)、第 9 目 電源立地地域対策交付金 83,370,922 円 (5.2%) などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 国庫負担金 第 1 目 民生費国庫負担金 126,748,451 円 (3.3%)、第 2 項 国庫補助金 第 6 目 土木費国庫補助金 66,930,000 円 (32.6%)、第 11 目 地方創生拠点整備交付金 44,472,357 円 (皆増) などである。

国庫支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
			金 額	増減率
個人番号カード交付事業費補助金	0	4,722,000	△ 4,722,000	皆減
経済対策分臨時福祉給付金	0	93,121,000	△ 93,121,000	皆減
社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	35,991,000	0	35,991,000	皆増
社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金)	20,021,000	11,544,000	8,477,000	73.4
学校施設環境改善交付金	94,438,000	19,653,000	74,785,000	380.5
国宝重要文化財建築物保存修理国庫補助事業補助金	0	6,565,700	△ 6,565,700	皆減
地方創生拠点整備交付金	0	46,100,000	△ 46,100,000	皆減
合 計	150,450,000	181,705,700	△ 31,255,700	△ 17.2

収入未済額は 150,450,000 円で、前年度と比較すると 31,255,700 円(17.2%)の減少となっている。

収入未済は、継続費又は繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっているものである。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	29年度	1,291,594,000	1,298,537,607	1,298,537,607	0	0	0	100.5	100.0
	28年度	1,246,862,000	1,242,428,014	1,242,428,014	0	0	0	99.6	100.0
	比 較	44,732,000	56,109,593	56,109,593	0	0	0	0.9	0.0
	増 減 率	3.6	4.5	4.5	—	—	—	—	—
2 県 補 助 金	29年度	1,079,311,000	1,070,115,845	1,019,038,345	0	0	51,077,500	94.4	95.2
	28年度	1,226,597,000	1,225,026,724	1,103,635,724	0	0	121,391,000	90.0	90.1
	比 較	△ 147,286,000	△ 154,910,879	△ 84,597,379	0	0	△ 70,313,500	4.4	5.1
	増 減 率	△ 12.0	△ 12.6	△ 7.7	—	—	△ 57.9	—	—
3 県 委 託 金	29年度	133,522,000	132,166,778	132,166,778	0	0	0	99.0	100.0
	28年度	140,101,000	137,979,569	137,979,569	0	0	0	98.5	100.0
	比 較	△ 6,579,000	△ 5,812,791	△ 5,812,791	0	0	0	0.5	0.0
	増 減 率	△ 4.7	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—	—	—
合 計	29年度	2,504,427,000	2,500,820,230	2,449,742,730	0	0	51,077,500	97.8	98.0
	28年度	2,613,560,000	2,605,434,307	2,484,043,307	0	0	121,391,000	95.0	95.3
	比 較	△ 109,133,000	△ 104,614,077	△ 34,300,577	0	0	△ 70,313,500	2.8	2.7
	増 減 率	△ 4.2	△ 4.0	△ 1.4	—	—	△ 57.9	—	—

県支出金は、歳入総額の7.1%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は2,449,742,730円で、執行率は97.8%、収入率98.0%である。

なお、県支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

県支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 県 負 担 金	1 民生費県負担金	883,617,316	821,642,001	61,975,315	7.5
	2 衛生費県負担金	414,920,291	420,786,013	△ 5,865,722	△ 1.4
	小 計	1,298,537,607	1,242,428,014	56,109,593	4.5
2 県 補 助 金	1 総務費県補助金	20,877,424	19,584,290	1,293,134	6.6
	2 民生費県補助金	103,362,925	104,800,210	△ 1,437,285	△ 1.4
	3 衛生費県補助金	26,783,744	29,465,510	△ 2,681,766	△ 9.1
	4 農林水産業費 県 補 助 金	94,174,921	320,772,951	△ 226,598,030	△ 70.6
	5 商工費県補助金	8,389,934	10,845,651	△ 2,455,717	△ 22.6
	6 土木費県補助金	105,600	61,100	44,500	72.8
	7 消防費県補助金	68,407,200	0	68,407,200	皆増
	8 教育費県補助金	2,415,000	2,097,000	318,000	15.2
	9 電源立地地域 対 策 交 付 金	239,978,597	294,379,012	△ 54,400,415	△ 18.5
	10 青森県核燃料物質等 取 扱 税 交 付 金	321,210,000	321,630,000	△ 420,000	△ 0.1
	11 核燃料サイクル交付金	133,333,000	0	133,333,000	皆増
小 計	1,019,038,345	1,103,635,724	△ 84,597,379	△ 7.7	
3 県 委 託 金	1 総務費県委託金	126,832,825	132,054,726	△ 5,221,901	△ 4.0
	2 民生費県委託金	214,518	171,827	42,691	24.8
	3 農林水産業費 県 委 託 金	2,018,400	2,119,676	△ 101,276	△ 4.8
	4 商工費県委託金	2,849,235	3,127,640	△ 278,405	△ 8.9
	5 土木費県委託金	242,500	496,400	△ 253,900	△ 51.1
	6 消防費県委託金	9,300	9,300	0	0.0
	小 計	132,166,778	137,979,569	△ 5,812,791	△ 4.2
合 計		2,449,742,730	2,484,043,307	△ 34,300,577	△ 1.4

収入済額を前年度と比較すると 34,300,577 円 (1.4%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 県補助金 第4目 農林水産業費県補助金 226,598,030 円 (70.6%)、第9目 電源立地地域対策交付金 54,400,415 円 (18.5%) などである。

一方、増加となった主なものは、第1項 県負担金 第1目 民生費県負担金 61,975,315 円 (7.5%)、第2項 県補助金 第7目 消防費県補助金 68,407,200 円 (皆増)、第11目 核燃料サイクル交付金 133,333,000 円 (皆増) などである。

県支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
水産物供給基盤機能 保全事業費補助金	5,330,500	51,091,000	△ 45,760,500	△ 89.6
漁村再生交付金事業費補助金	17,787,000	0	17,787,000	皆増
漁港施設機能強化事業費 補助金	27,960,000	0	27,960,000	皆増
要配慮者等屋内退避施設 確保事業費補助金	0	70,300,000	△ 70,300,000	皆減
合 計	51,077,500	121,391,000	△ 70,313,500	△ 57.9

収入未済額は 51,077,500 円で、前年度と比較すると 70,313,500 円 (57.9%) の減少となっている。

収入未済は繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっているものである。

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 財 産 運 用 収 入	2 9 年 度	14,243,000	16,476,268	14,995,048	0	0	1,481,220	105.3	91.0
	2 8 年 度	16,966,000	18,027,719	16,982,937	0	0	1,044,782	100.1	94.2
	比 較	△ 2,723,000	△ 1,551,451	△ 1,987,889	0	0	436,438	5.2	△ 3.2
	増 減 率	△ 16.0	△ 8.6	△ 11.7	—	—	41.8	—	—
2 財 産 売 払 収 入	2 9 年 度	38,587,000	45,859,866	38,873,076	0	0	6,986,790	100.7	84.8
	2 8 年 度	127,307,000	134,405,584	127,340,794	0	0	7,064,790	100.0	94.7
	比 較	△ 88,720,000	△ 88,545,718	△ 88,467,718	0	0	△ 78,000	0.7	△ 9.9
	増 減 率	△ 69.7	△ 65.9	△ 69.5	—	—	△ 1.1	—	—
合 計	2 9 年 度	52,830,000	62,336,134	53,868,124	0	0	8,468,010	102.0	86.4
	2 8 年 度	144,273,000	152,433,303	144,323,731	0	0	8,109,572	100.0	94.7
	比 較	△ 91,443,000	△ 90,097,169	△ 90,455,607	0	0	358,438	2.0	△ 8.3
	増 減 率	△ 63.4	△ 59.1	△ 62.7	—	—	4.4	—	—

財産収入は、歳入総額の 0.2% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.2 ポイントの減少となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 53,868,124 円で、執行率は 102.0%、収入率は 86.4% である。

なお、財産収入の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

財産収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 収 財 産 運 入 用	1 財 産 貸 付 収 入	13,733,551	14,063,216	△ 329,665	△ 2.3
	2 利 子 及 び 配 当 金	1,261,497	2,919,721	△ 1,658,224	△ 56.8
	小 計	14,995,048	16,982,937	△ 1,987,889	△ 11.7
2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	9,849,308	59,682,012	△ 49,832,704	△ 83.5
	2 生 産 物 売 払 収 入	29,020,348	63,213,322	△ 34,192,974	△ 54.1
	3 動 産 売 払 収 入	3,420	4,445,460	△ 4,442,040	△ 99.9
	小 計	38,873,076	127,340,794	△ 88,467,718	△ 69.5
合 計		53,868,124	144,323,731	△ 90,455,607	△ 62.7

収入済額を前年度と比較すると 90,455,607 円 (62.7%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 項 財産売払収入 第 1 目 不動産売払収入 49,832,704 円 (83.5%)、第 2 目 生産物売払収入 34,192,974 円 (54.1%) などである。

財産収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
不 動 産 貸 付 収 入	現 年 度 分	380,923	264,150	116,773	44.2
	滞 納 繰 越 分	1,100,297	776,732	323,565	41.7
	計	1,481,220	1,040,882	440,338	42.3
動 産 貸 付 収 入	現 年 度 分	0	3,900	△ 3,900	皆 減
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	0	3,900	△ 3,900	皆 減
不 動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	1,283,300	1,361,300	△ 78,000	△ 5.7
	計	1,283,300	1,361,300	△ 78,000	△ 5.7
生 産 物 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	272,573	272,573	0	0.0
	計	272,573	272,573	0	0.0
動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	5,430,917	5,430,917	0	0.0
	計	5,430,917	5,430,917	0	0.0
合 計	現 年 度 分	380,923	268,050	112,873	42.1
	滞 納 繰 越 分	8,087,087	7,841,522	245,565	3.1
	計	8,468,010	8,109,572	358,438	4.4

収入未済額は 8,468,010 円で、前年度と比較すると 358,438 円 (4.4%) の増加となっている。

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 寄	2 9 年 度	202,049,000	202,079,567	202,079,567	0	0	0	100.0	100.0
	2 8 年 度	129,320,000	125,680,156	125,680,156	0	0	0	97.2	100.0
附 金	比 較	72,729,000	76,399,411	76,399,411	0	0	0	2.8	0.0
	増 減 率	56.2	60.8	60.8	—	—	—	—	—

寄附金は、歳入総額の 0.6% を占め、この比率は前年度と比較すると 0.2 ポイントの増加となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 202,079,567 円で、執行率及び収入率はともに 100.0%である。
 なお、寄附金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

寄附金の項・目別収入状況前年度比較

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 寄 附 金	1 総務費寄附金	200,234,000	96,361,000	103,873,000	107.8
	2 教育費寄附金	1,845,567	26,319,156	△ 24,473,589	△ 93.0
	3 公営企業費寄附金	0	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
合 計		202,079,567	125,680,156	76,399,411	60.8

収入済額を前年度と比較すると 76,399,411 円（60.8%）の増加となっている。
 増加となったものは、第 1 項 寄附金 第 1 目 総務費寄附金 103,873,000 円（107.8%）である。
 一方、減少となったものは、第 1 項 第 2 目 教育費寄附金 24,473,589 円（93.0%）及び第 3 目 公営企業費寄附金 3,000,000 円（皆減）である。

第 18 款 繰入金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 基 金 繰 入 金	2 9 年 度	1,402,132,000	1,402,114,840	1,402,114,840	0	0	0	100.0	100.0
	2 8 年 度	1,302,544,000	1,301,694,802	1,301,694,802	0	0	0	99.9	100.0
	比 較	99,588,000	100,420,038	100,420,038	0	0	0	0.1	0.0
	増 減 率	7.6	7.7	7.7	—	—	—	—	—
2 繰 特 別 入 会 金 計	2 9 年 度	249,000	125,168	125,168	0	0	0	50.3	100.0
	2 8 年 度	241,000	111,600	111,600	0	0	0	46.3	100.0
	比 較	8,000	13,568	13,568	0	0	0	4.0	0.0
	増 減 率	3.3	12.2	12.2	—	—	—	—	—
合 計	2 9 年 度	1,402,381,000	1,402,240,008	1,402,240,008	0	0	0	100.0	100.0
	2 8 年 度	1,302,785,000	1,301,806,402	1,301,806,402	0	0	0	99.9	100.0
	比 較	99,596,000	100,433,606	100,433,606	0	0	0	0.1	0.0
	増 減 率	7.6	7.7	7.7	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 4.1%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.3 ポイントの増加となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 1,402,240,008 円で、執行率及び収入率はともに 100.0%である。

なお、繰入金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

繰入金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 基 金 繰 入 金	1 関根浜沿岸漁業 振興基金繰入金	11,809,800	74,499,400	△ 62,689,600	△ 84.1
	2 育英基金繰入金	44,670,000	43,200,000	1,470,000	3.4
	3 子ども夢育成基金 繰入	5,980,072	4,812,666	1,167,406	24.3
	4 特定防衛施設周辺 整備調整交付金 事業基金繰入金	82,107,040	83,958,917	△ 1,851,877	△ 2.2
	5 太陽の恵み基金繰入金	500,000	550,000	△ 50,000	△ 9.1
	6 地域振興基金繰入金	365,602,928	585,712,096	△ 220,109,168	△ 37.6
	7 ふるさと納税寄附金 基金繰入金	182,075,000	65,387,723	116,687,277	178.5
	8 財政調整基金繰入金	709,370,000	343,574,000	365,796,000	106.5
	減債基金繰入金	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
	小 計	1,402,114,840	1,301,694,802	100,420,038	7.7
2 特 別 会 計 繰 入 金	1 後期高齢者医療特別 会計繰入金	117,600	111,600	6,000	5.4
	2 公共用地取得事業特 別会計繰入金	7,568	0	7,568	皆増
	小 計	125,168	111,600	13,568	12.2
合 計		1,402,240,008	1,301,806,402	100,433,606	7.7

収入済額を前年度と比較すると 100,433,606 円 (7.7%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 基金繰入金 第 7 目 ふるさと納税寄附金基金繰入金 116,687,277 円 (178.5%)、第 8 目 財政調整基金繰入金 365,796,000 円 (106.5%) などである。

一方、減少となったものは、第 1 項 基金繰入金 第 1 目 関根浜沿岸漁業振興基金繰入金 62,689,600 円 (84.1%)、第 6 目 地域振興基金繰入金 220,109,168 円 (37.6%) などである。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 預 金 利 子	29年度	40,000	13,677	13,677	0	0	0	34.2	100.0
	28年度	80,000	12,494	12,494	0	0	0	15.6	100.0
	比 較	△ 40,000	1,183	1,183	0	0	0	18.6	0.0
	増 減 率	△ 50.0	9.5	9.5	—	—	—	—	—
2 及 延 滞 金 加 算 料 金	29年度	1,145,000	2,496,511	2,496,511	0	0	0	218.0	100.0
	28年度	1,169,000	1,266,267	1,266,267	0	0	0	108.3	100.0
	比 較	△ 24,000	1,230,244	1,230,244	0	0	0	109.7	0.0
	増 減 率	△ 2.1	97.2	97.2	—	—	—	—	—
3 元 貸 利 付 収 入 金	29年度	1,356,510,000	1,384,973,654	1,356,510,654	0	0	28,463,000	100.0	97.9
	28年度	427,248,000	455,792,741	427,584,241	0	0	28,208,500	100.1	93.8
	比 較	929,262,000	929,180,913	928,926,413	0	0	254,500	△ 0.1	4.1
	増 減 率	217.5	203.9	217.2	—	—	0.9	—	—
4 受 託 事 業 収 入	29年度	21,429,000	21,545,238	21,545,238	0	0	0	100.5	100.0
	28年度	42,628,000	43,017,697	43,017,697	0	0	0	100.9	100.0
	比 較	△ 21,199,000	△ 21,472,459	△ 21,472,459	0	0	0	△ 0.4	0.0
	増 減 率	△ 49.7	△ 49.9	△ 49.9	—	—	—	—	—
5 雑 入	29年度	109,888,000	153,722,854	118,665,033	0	341,400	34,716,421	108.0	77.2
	28年度	124,231,000	171,849,262	133,588,088	0	1,038,177	37,222,997	107.5	77.7
	比 較	△ 14,343,000	△ 18,126,408	△ 14,923,055	0	△ 696,777	△ 2,506,576	0.5	△ 0.5
	増 減 率	△ 11.5	△ 10.5	△ 11.2	—	△ 67.1	△ 6.7	—	—
合 計	29年度	1,489,012,000	1,562,751,934	1,499,231,113	0	341,400	63,179,421	100.7	95.9
	28年度	595,356,000	671,938,461	605,468,787	0	1,038,177	65,431,497	101.7	90.1
	比 較	893,656,000	890,813,473	893,762,326	0	△ 696,777	△ 2,252,076	△ 1.0	5.8
	増 減 率	150.1	132.6	147.6	—	△ 67.1	△ 3.4	—	—

諸収入は、歳入総額の4.4%を占め、この比率を前年度と比較すると2.7ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は1,499,231,113円で、執行率は100.7%、収入率は95.9%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 利市 預 子 金	1 市 預 金 利 子	13,677	12,494	1,183	9.5
	小 計	13,677	12,494	1,183	9.5
2 金延 及滞 び金 過加 料算	1 延 滞 金	2,496,511	1,183,149	1,313,362	111.0
	2 加 算 金	0	83,118	△ 83,118	皆減
	小 計	2,496,511	1,266,267	1,230,244	97.2
3 貸 付 金 元 利 収 入	1 総務貸付金元金収入	5,808,000	5,808,000	0	0.0
	2 民生貸付金元金収入	500,000	1,000,000	△ 500,000	△ 50.0
	3 農業貸付金元利収入	6,264,654	72,644,241	△ 66,379,587	△ 91.4
	4 商工貸付金元金収入	297,250,000	296,350,000	900,000	0.3
	5 教育貸付金元金収入	46,688,000	51,782,000	△ 5,094,000	△ 9.8
	6 一部事務組合貸付金元金収入	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増
	小 計	1,356,510,654	427,584,241	928,926,413	217.2
4 受 託 事 業 収 入	1 総務費受託事業収入	6,257,586	24,720,715	△ 18,463,129	△ 74.7
	2 衛生費受託事業収入	6,453,730	6,555,738	△ 102,008	△ 1.6
	3 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	1,630,486	4,942,047	△ 3,311,561	△ 67.0
	4 商工費受託事業収入	733,000	735,000	△ 2,000	△ 0.3
	5 教育費受託事業収入	6,470,436	6,064,197	406,239	6.7
	小 計	21,545,238	43,017,697	△ 21,472,459	△ 49.9
5 雑 入	1 年 金 委 託 金	275,100	251,100	24,000	9.6
	2 納 付 金	3,282,822	3,657,653	△ 374,831	△ 10.2
	3 返 還 金	26,134,230	25,257,967	876,263	3.5
	4 雑 入	88,972,881	104,421,368	△ 15,448,487	△ 14.8
	小 計	118,665,033	133,588,088	△ 14,923,055	△ 11.2
合 計		1,499,231,113	605,468,787	893,762,326	147.6

収入済額を前年度と比較すると 893,762,326 円 (147.6%) の増加となっている。

増加となった主なものは 第3項 貸付金元利収入 第6目 一部事務組合貸付金元金収入 1,000,000,000 円 (皆増) などである。

一方、減少となった主なものは、第3項 貸付金元利収入 第3目 農業貸付金元利収入 66,379,587 円 (91.4%)、第4項 受託事業収入 第1目 総務費受託事業収入 18,463,129 円 (74.7%) などである。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活保護過支給保護費返還金	1	341,400	4	1,038,177	△ 3	△ 696,777

不納欠損額は 341,400 円で、前年度と比較すると 696,777 円、件数では 3 件の減少となっている。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増減率
農 業 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	3,480,000	3,480,000	0	0.0
	計	3,480,000	3,480,000	0	0.0
教 育 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	2,957,500	2,802,500	155,000	5.5
	滞 納 繰 越 分	22,025,500	21,926,000	99,500	0.5
	計	24,983,000	24,728,500	254,500	1.0
返 還 金	現 年 度 分	1,305,595	1,744,735	△ 439,140	△ 25.2
	滞 納 繰 越 分	32,944,061	34,691,330	△ 1,747,269	△ 5.0
	計	34,249,656	36,436,065	△ 2,186,409	△ 6.0
雑 入	現 年 度 分	466,765	786,932	△ 320,167	△ 40.7
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	466,765	786,932	△ 320,167	△ 40.7
合 計	現 年 度 分	4,729,860	5,334,167	△ 604,307	△ 11.3
	滞 納 繰 越 分	58,449,561	60,097,330	△ 1,647,769	△ 2.7
	計	63,179,421	65,431,497	△ 2,252,076	△ 3.4

収入未済額は 63,179,421 円で、前年度と比較すると 2,252,076 円 (3.4%) の減少となっている。

第20款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 市	29年度	4,094,665,000	4,091,665,000	3,500,265,000	0	0	591,400,000	85.5	85.5
	28年度	4,073,363,000	4,071,963,000	3,864,363,000	0	0	207,600,000	94.9	94.9
	比 較	21,302,000	19,702,000	△ 364,098,000	0	0	383,800,000	△ 9.4	△ 9.4
債 増 減 率	0.5	0.5	△ 9.4	—	—	184.9	—	—	

市債は、歳入総額の10.2%を占め、この比率を前年度と比較すると1.0ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は3,500,265,000円で、執行率及び収入率はともに85.5%である。

なお、市債の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

市債の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 市 債	1 総 務 債	2,224,365,000	2,420,663,000	△ 196,298,000	△ 8.1
	2 民 生 債	5,100,000	73,800,000	△ 68,700,000	△ 93.1
	3 衛 生 債	162,100,000	37,300,000	124,800,000	334.6
	4 農 林 水 産 業 債	77,200,000	85,100,000	△ 7,900,000	△ 9.3
	5 商 工 債	4,700,000	0	4,700,000	皆 増
	6 土 木 債	514,800,000	568,300,000	△ 53,500,000	△ 9.4
	7 消 防 債	156,100,000	42,900,000	113,200,000	263.9
	8 教 育 債	286,600,000	324,000,000	△ 37,400,000	△ 11.5
	9 公 営 企 業 債	69,300,000	312,300,000	△ 243,000,000	△ 77.8
合 計	3,500,265,000	3,864,363,000	△ 364,098,000	△ 9.4	

収入済額を前年度と比較すると364,098,000円(9.4%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項市債第1目総務債196,298,000円(8.1%)、第9目公営企業債243,000,000円(77.8%)などである。

一方、増加となった主なものは、第1項市債第3目衛生債124,800,000円(334.6%)第7目消防債113,200,000円(263.9%)などである。

市債の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
総 務 債	現 年 度 分	0	46,000,000	△ 46,000,000	皆 減
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	0	46,000,000	△ 46,000,000	皆 減
農 林 水 産 業 債	現 年 度 分	17,200,000	15,600,000	1,600,000	10.3
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	17,200,000	15,600,000	1,600,000	10.3
土 木 債	現 年 度 分	273,700,000	77,700,000	196,000,000	252.3
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	273,700,000	77,700,000	196,000,000	252.3
教 育 債	現 年 度 分	300,500,000	68,300,000	232,200,000	340.0
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	300,500,000	68,300,000	232,200,000	340.0
合 計	現 年 度 分	591,400,000	207,600,000	383,800,000	184.9
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	591,400,000	207,600,000	383,800,000	184.9

収入未済額は 591,400,000 円で、前年度と比較すると 383,800,000 円 (184.9%) の増加となっている。

収入未済は、継続費又は繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっているものである。

第 2 1 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 繰	2 9 年 度	315,106,500	315,106,575	315,106,575	0	0	0	100.0	100.0
	2 8 年 度	476,871,000	476,870,654	476,870,654	0	0	0	100.0	100.0
越	比 較	△ 161,764,500	△ 161,764,079	△ 161,764,079	0	0	0	0.0	0.0
金	増 減 率	△ 33.9	△ 33.9	△ 33.9	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 0.9% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.5 ポイントの減少となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 315,106,575 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 161,764,079 円 (33.9%) の減少となっている。

(4) 歳出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額		
29年度	35,096,251,200	34,001,681,173	187,990,000	643,514,000	0	263,066,027	96.9
28年度	35,153,463,630	34,261,719,677	100,589,200	426,023,000	0	365,131,753	97.5
比較	△ 57,212,430	△ 260,038,504	87,400,800	217,491,000	0	△ 102,065,726	△ 0.6
増減率	△ 0.2	△ 0.8	86.9	51.1	—	△ 28.0	—

今年度の歳出決算額は 34,001,681,173 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 96.9% であり、前年度と比較すると 0.6 ポイントの減少となっている。

支出済額を前年度と比較すると 260,038,504 円（0.8%）の減少となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料 6」参照）

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第 2 款 総務費 15.7%、第 3 款 民生費 26.8%、第 4 款 衛生費 13.0% 及び 第 11 款 公債費 10.3% などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第 1 款 議会費 99.6%、第 6 款 労働費 99.9%、第 9 款 消防費 99.7%、第 11 款 公債費 100.0%、第 12 款 諸支出金 99.8% などとなっている。

翌年度繰越額は、継続費及び繰越明許費で 831,504,000 円となっており、第 6 款 農林水産業費 69,604,000 円、第 8 款 土木費 345,510,000 円及び第 10 款 教育費 416,390,000 円となっている。

不用額は 263,066,027 円で、前年度と比較すると 102,065,726 円（28.0%）の減少となっている。

性質別歳出の状況

性質別経費前年度比較は、次表のとおりである。

なお、ここで掲げる数値は、総務省の調査による「地方財政状況調査」に基づくものである。

性質別経費前年度比較表

(分類1)

(単位：千円、%)

性質別	年度	29年度		28年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
消費的経費		22,138,900	65.1	21,712,503	63.3	426,397	2.0
人件費		3,875,522	11.4	3,759,194	11.0	116,328	3.1
物件費		3,212,431	9.5	3,339,213	9.7	△126,782	△3.8
維持補修費		1,100,907	3.2	625,329	1.8	475,578	76.1
扶助費		7,073,944	20.8	7,196,622	21.0	△122,678	△1.7
補助費等		6,876,096	20.2	6,792,145	19.8	83,951	1.2
投資的経費		1,871,002	5.5	2,177,503	6.4	△306,501	△14.1
普通建設事業費		1,871,002	5.5	2,176,677	6.4	△305,675	△14.0
災害復旧費		0	0.0	826	0.0	△826	皆減
その他の経費		9,991,779	29.4	10,371,714	30.3	△379,935	△3.7
公債費		3,511,437	10.3	3,934,422	11.5	△422,985	△10.8
積立金		1,989,635	5.9	2,652,357	7.7	△662,722	△25.0
投資及び出資金、貸付金		1,399,620	4.1	702,750	2.1	696,870	99.2
繰出金		3,091,087	9.1	3,082,185	9.0	8,902	0.3
繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		34,001,681	100.0	34,261,720	100.0	△260,039	△0.8

(分類2)

(単位：千円、%)

性質別	年度	29年度		28年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
義務的経費		14,460,903	42.5	14,890,238	43.4	△429,335	△2.9
投資的経費		1,871,002	5.5	2,177,503	6.4	△306,501	△14.1
その他の経費		17,669,776	52.0	17,193,979	50.2	475,797	2.8
合計		34,001,681	100.0	34,261,720	100.0	△260,039	△0.8

- ・義務的経費 …… 人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費 …… 普通建設事業費、災害復旧費
- ・その他の経費 …… 物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、繰上充用金

今年度の歳出決算額を性質別経費前年度比較表（分類１）では、歳出決算額に対する消費的経費は22,138,900千円（構成比率65.1%）、投資的経費は1,871,002千円（同5.5%）、その他の経費は9,991,779千円（同29.4%）となっている。

これを前年度と比較すると、消費的経費で426,397千円（2.0%）の増加、投資的経費で306,501千円（14.1%）の減少、その他の経費で379,935千円（3.7%）の減少となっている。

また、性質別経費前年度比較表（分類２）では、義務的経費は14,460,903千円（構成比率42.5%）で、前年度と比較すると429,335千円（2.9%）の減少、投資的経費は1,871,002千円（構成比率5.5%）で、前年度と比較すると306,501千円（14.1%）の減少、その他の経費は17,669,776千円（構成比率52.0%）で、前年度と比較すると475,797千円（2.8%）の増加となっている。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 議 会 費	29年度	265,894,000	264,958,339	0	935,661	99.6	0.8
	28年度	262,040,000	260,254,059	0	1,785,941	99.3	0.8
	比 較	3,854,000	4,704,280	0	△ 850,280	0.3	0.0
	増 減 率	1.5	1.8	—	△ 47.6	—	—

議会費は、歳出総額の0.8%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は264,958,339円で、執行率は99.6%であり、支出済額を前年度と比較すると4,704,280円（1.8%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 議会費 第1目 議会費のうち、給料1,109,058円（4.6%）、職員手当等3,044,923円（6.7%）、委託料2,855,382円（24.4%）などである。

一方、減少となった主なものは、第1目 議会費のうち、共済費855,112円（1.5%）、旅費783,059円（7.6%）などである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	29年度	4,743,879,654	4,707,099,404	0	36,780,250	99.2	13.8
	28年度	5,163,437,827	5,022,518,450	96,922,000	43,997,377	97.3	14.6
	比 較	△ 419,558,173	△ 315,419,046	△ 96,922,000	△ 7,217,127	1.9	△ 0.8
	増 減 率	△ 8.1	△ 6.3	皆 減	△ 16.4	—	—
2 徴 税 費	29年度	338,318,938	332,735,459	0	5,583,479	98.3	1.0
	28年度	332,053,362	330,420,912	0	1,632,450	99.5	1.0
	比 較	6,265,576	2,314,547	0	3,951,029	△ 1.2	0.0
	増 減 率	1.9	0.7	—	242.0	—	—
3 基 戸 本 籍 台 住 民 費	29年度	149,573,000	148,294,399	0	1,278,601	99.1	0.5
	28年度	131,373,223	128,984,293	0	2,388,930	98.2	0.4
	比 較	18,199,777	19,310,106	0	△ 1,110,329	0.9	0.1
	増 減 率	13.9	15.0	—	△ 46.5	—	—
4 選 挙 費	29年度	73,221,374	71,249,407	0	1,971,967	97.3	0.2
	28年度	78,816,514	75,934,899	0	2,881,615	96.3	0.2
	比 較	△ 5,595,140	△ 4,685,492	0	△ 909,648	1.0	0.0
	増 減 率	△ 7.1	△ 6.2	—	△ 31.6	—	—
5 統 計 調 査 費	29年度	19,341,000	19,315,632	0	25,368	99.9	0.1
	28年度	20,046,699	19,950,899	0	95,800	99.5	0.1
	比 較	△ 705,699	△ 635,267	0	△ 70,432	0.4	0.0
	増 減 率	△ 3.5	△ 3.2	—	△ 73.5	—	—
6 監 査 委 員 費	29年度	43,627,690	41,457,899	0	2,169,791	95.0	0.1
	28年度	38,527,000	37,777,803	0	749,197	98.1	0.1
	比 較	5,100,690	3,680,096	0	1,420,594	△ 3.1	0.0
	増 減 率	13.2	9.7	—	189.6	—	—
合 計	29年度	5,367,961,656	5,320,152,200	0	47,809,456	99.1	15.7
	28年度	5,764,254,625	5,615,587,256	96,922,000	51,745,369	97.4	16.4
	比 較	△ 396,292,969	△ 295,435,056	△ 96,922,000	△ 3,935,913	1.7	△ 0.7
	増 減 率	△ 6.9	△ 5.3	皆 減	△ 7.6	—	—

総務費は、歳出総額の 15.7%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.7 ポイントの減少となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 5,320,152,200 円で、執行率は 99.1%であり、支出済額を前年度と比較すると 295,435,056 円（5.3%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 22 目 情報管理費 114,195,897 円（33.6%）、第 31 目 財政調整基金費 565,841,986 円（68.8%）、第 35 目 地域振興基金費 131,997,749 円（26.7%）、廃目となった地方創生加速化事業費 38,184,721 円及び第 4 項 選挙費 参議院議員通常選挙費 39,857,422 円などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 1 目 一般管理費 158,660,007 円（15.1%）、第 2 目 企画費 143,566,969 円（118.7%）、第 7 目 人事管理費 33,891,356 円（10.0%）、第 37 目 ふるさと納税寄附金基金費 100,243,927 円（104.0%）、第 40 目 地方創生関連交付金事業費 131,587,225 円（1,076.9%）、第 4 項 選挙費 第 3 目 衆議院議員通常選挙費 38,812,144 円（皆増）などである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 社 会 福 祉 費	29年度	2,399,124,210	2,375,747,160	0	23,377,050	99.0	7.0
	28年度	2,852,611,138	2,598,539,078	93,121,000	160,951,060	91.1	7.5
	比 較	△ 453,486,928	△ 222,791,918	△ 93,121,000	△ 137,574,010	7.9	△ 0.5
	増 減 率	△ 15.9	△ 8.6	皆 減	△ 85.5	—	—
2 老 人 福 祉 費	29年度	1,157,822,881	1,130,155,858	0	27,667,023	97.6	3.3
	28年度	1,128,942,061	1,079,288,720	0	49,653,341	95.6	3.2
	比 較	28,880,820	50,867,138	0	△ 21,986,318	2.0	0.1
	増 減 率	2.6	4.7	—	△ 44.3	—	—
3 児 童 福 祉 費	29年度	3,008,783,678	3,002,651,402	0	6,132,276	99.8	8.8
	28年度	2,961,318,000	2,954,757,818	0	6,560,182	99.8	8.6
	比 較	47,465,678	47,893,584	0	△ 427,906	0.0	0.2
	増 減 率	1.6	1.6	—	△ 6.5	—	—
4 生 活 保 護 費	29年度	2,619,302,000	2,602,059,775	0	17,242,225	99.3	7.7
	28年度	2,639,976,333	2,634,896,812	0	5,079,521	99.8	7.7
	比 較	△ 20,674,333	△ 32,837,037	0	12,162,704	△ 0.5	0.0
	増 減 率	△ 0.8	△ 1.2	—	239.4	—	—
合 計	29年度	9,185,032,769	9,110,614,195	0	74,418,574	99.2	26.8
	28年度	9,582,847,532	9,267,482,428	93,121,000	222,244,104	96.7	27.0
	比 較	△ 397,814,763	△ 156,868,233	△ 93,121,000	△ 147,825,530	2.5	△ 0.2
	増 減 率	△ 4.2	△ 1.7	皆 減	△ 66.5	—	—

民生費は、歳出総額の26.8%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は9,110,614,195円で、執行率は99.2%であり、支出済額を前年度と比較すると156,868,233円(1.7%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 社会福祉費 第11目 経済対策分臨時福祉給付金措置費44,226,003円(35.6%)、廃目となった臨時福祉給付金措置費56,744,833円及び年金生活者等支援臨時福祉給付金措置費243,931,861円、第3項 児童福祉費 第2目 児童手当措置費35,967,665円(5.2%)、第4項 生活保護費 第1目 生活保護総務費51,392,049円(24.4%)などである。

一方、増加となった主なものは、第1項 社会福祉費 第2目 障害福祉費102,793,408円(5.7%)、第2項 老人福祉費 第1目 老人福祉総務費51,144,474円(4.8%)、第3項 児童福祉費 第6目 保育所費83,064,263円(5.3%)などである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 保 健 衛 生 費	29年度	2,194,594,008	2,166,969,440	0	27,624,568	98.7	6.3
	28年度	2,183,462,191	2,156,352,747	0	27,109,444	98.8	6.3
	比 較	11,131,817	10,616,693	0	515,124	△ 0.1	0.0
	増 減 率	0.5	0.5	—	1.9	—	—
2 清 掃 費	29年度	2,282,596,000	2,269,722,574	0	12,873,426	99.4	6.7
	28年度	2,195,976,941	2,189,245,769	0	6,731,172	99.7	6.4
	比 較	86,619,059	80,476,805	0	6,142,254	△ 0.3	0.3
	増 減 率	3.9	3.7	—	91.3	—	—
合 計	29年度	4,477,190,008	4,436,692,014	0	40,497,994	99.1	13.0
	28年度	4,379,439,132	4,345,598,516	0	33,840,616	99.2	12.7
	比 較	97,750,876	91,093,498	0	6,657,378	△ 0.1	0.3
	増 減 率	2.2	2.1	—	19.7	—	—

衛生費は、歳出総額の 13.0%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.3 ポイントの増加となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 4,436,692,014 円で、執行率は 99.1%であり、支出済額を前年度と比較すると 91,093,498 円 (2.1%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 保健衛生費 第 3 目 老人医療給付費 71,569,680 円 (10.8%)、第 2 項 清掃費 第 2 目 じん芥処理費 84,744,709 円 (3.9%) などである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 保健衛生費 第 1 目 保健衛生総務費 19,868,460 円 (1.7%)、第 6 目 斎場管理費 39,098,685 円 (56.3%) などである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 労 働 諸 費	29年度	13,270,084	13,254,174	0	15,910	99.9	0.04
	28年度	13,379,960	13,371,048	0	8,912	99.9	0.04
	比 較	△ 109,876	△ 116,874	0	6,998	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.8	△ 0.9	—	78.5	—	—

支出済額は13,254,174円で、執行率は99.9%であり、支出済額を前年度と比較すると116,874円(0.9%)の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 農 業 費	29年度	210,148,404	207,134,176	0	3,014,228	98.6	0.6
	28年度	396,376,720	394,586,199	0	1,790,521	99.5	1.2
	比較	△ 186,228,316	△ 187,452,023	0	1,223,707	△ 0.9	△ 0.6
	増減率	△ 47.0	△ 47.5	—	68.3	—	—
2 畜 産 業 費	29年度	95,431,000	94,421,787	0	1,009,213	98.9	0.3
	28年度	290,239,000	289,262,963	0	976,037	99.7	0.8
	比較	△ 194,808,000	△ 194,841,176	0	33,176	△ 0.8	△ 0.5
	増減率	△ 67.1	△ 67.4	—	3.4	—	—
3 林 業 費	29年度	52,229,000	51,038,487	0	1,190,513	97.7	0.2
	28年度	85,761,577	85,570,235	0	191,342	99.8	0.3
	比較	△ 33,532,577	△ 34,531,748	0	999,171	△ 2.1	△ 0.1
	増減率	△ 39.1	△ 40.4	—	522.2	—	—
4 水 産 業 費	29年度	319,757,464	247,090,496	69,604,000	3,062,968	77.3	0.7
	28年度	391,252,162	322,159,753	68,316,000	776,409	82.3	0.9
	比較	△ 71,494,698	△ 75,069,257	1,288,000	2,286,559	△ 5.0	△ 0.2
	増減率	△ 18.3	△ 23.3	1.9	294.5	—	—
合 計	29年度	677,565,868	599,684,946	69,604,000	8,276,922	88.5	1.8
	28年度	1,163,629,459	1,091,579,150	68,316,000	3,734,309	93.8	3.2
	比較	△ 486,063,591	△ 491,894,204	1,288,000	4,542,613	△ 5.3	△ 1.4
	増減率	△ 41.8	△ 45.1	1.9	121.6	—	—

農林水産業費は、歳出総額の1.8%を占め、この比率を前年度と比較すると1.4ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は599,684,946円で、執行率は88.5%である。

支出済額を前年度と比較すると491,894,204円(45.1%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 農業費 第3目 農林振興費 138,161,784円(83.9%) 第2項 畜産業費 第2目 畜産振興費 208,579,098円(93.4%)、第4項 水産業費 第2目 水産振興費 66,651,379円(52.7%)などである。

一方、増加となった主なものは、第4項 水産業費 第4目 漁港施設整備費 24,856,300円(26.2%)などである。

繰越明許費として、むつ地区水産物供給基盤機能保全事業費 7,608,000円、漁村再生交付金事業費 24,216,000円及び漁港施設機能強化事業費 37,780,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 商	29年度	684,163,634	676,965,904	0	7,197,730	98.9	2.0
	28年度	666,847,507	663,168,744	0	3,678,763	99.4	1.9
工 費	比 較	17,316,127	13,797,160	0	3,518,967	△ 0.5	0.1
	増 減 率	2.6	2.1	—	95.7	—	—

商工費は、歳出総額の2.0%を占め、この比率は前年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は676,965,904円で、執行率は98.9%であり、支出済額を前年度と比較すると13,797,160円(2.1%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 商工費 第1目 商工総務費28,372,303円(27.6%)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 商工費 第2目 商工振興費6,061,304円(1.8%)、第3目 観光費7,041,580円(5.5%)などである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 土 木 管 理 費	29年度	290,406,000	285,678,944	0	4,727,056	98.4	0.8
	28年度	284,498,000	282,789,329	0	1,708,671	99.4	0.8
	比 較	5,908,000	2,889,615	0	3,018,385	△ 1.0	0.0
	増 減 率	2.1	1.0	—	176.7	—	—
2 橋 道 り よ う 費 路	29年度	1,575,585,000	1,388,050,946	178,510,000	9,024,054	88.1	4.1
	28年度	878,598,000	843,486,757	29,904,000	5,207,243	96.0	2.5
	比 較	696,987,000	544,564,189	148,606,000	3,816,811	△ 7.9	1.6
	増 減 率	79.3	64.6	496.9	73.3	—	—
3 河 川 費	29年度	80,011,000	79,464,450	0	546,550	99.3	0.2
	28年度	147,427,000	147,196,924	0	230,076	99.8	0.4
	比 較	△ 67,416,000	△ 67,732,474	0	316,474	△ 0.5	△ 0.2
	増 減 率	△ 45.7	△ 46.0	—	137.6	—	—
4 港 湾 費	29年度	1,324,000	1,324,000	0	0	100.0	0.0
	28年度	8,039,000	8,039,000	0	0	100.0	0.0
	比 較	△ 6,715,000	△ 6,715,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 83.5	△ 83.5	—	—	—	—
5 都 市 計 画 費	29年度	1,110,426,333	912,785,427	167,000,000	30,640,906	82.2	2.7
	28年度	1,165,191,729	1,073,816,639	67,460,000	23,915,090	92.2	3.2
	比 較	△ 54,765,396	△ 161,031,212	99,540,000	6,725,816	△ 10.0	△ 0.5
	増 減 率	△ 4.7	△ 15.0	147.6	28.1	—	—
6 住 宅 費	29年度	156,412,070	156,392,829	0	19,241	100.0	0.5
	28年度	139,210,360	139,007,973	0	202,387	99.9	0.4
	比 較	17,201,710	17,384,856	0	△ 183,146	0.1	0.1
	増 減 率	12.4	12.5	—	△ 90.5	—	—
合 計	29年度	3,214,164,403	2,823,696,596	345,510,000	44,957,807	87.9	8.3
	28年度	2,622,964,089	2,494,336,622	97,364,000	31,263,467	95.1	7.3
	比 較	591,200,314	329,359,974	248,146,000	13,694,340	△ 7.2	1.0
	増 減 率	22.5	13.2	254.9	43.8	—	—

土木費は、歳出総額の 8.3% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.0 ポイントの増加となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 2,823,696,596 円で、執行率は 87.9% であり、支出済額を前年度と比較すると 329,359,974 円（13.2%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 項 道路橋りょう費 第 2 目 土木維持費 504,609,045 円（77.6%）、第 4 目 道路新設改良費 61,945,985 円（52.4%）、第 6 項 住宅費 第 2 目 市営住宅建設費 28,844,060 円（25.6%）などである。

一方、減少となった主なものは、第 3 項 河川費 第 2 目 河川改修費 66,087,808 円（50.9%）、第 5 項 都市計画費 第 1 目 都市計画総務費 91,570,047 円（12.2%）、第 6 目 街路整備費 65,129,411 円（25.4%）などである。

繰越明許費として、橋梁長寿命化修繕事業費 178,510,000 円及び横迎町中央 2 号線整備事業費 167,000,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第 9 款 消防費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 消 防 費	2 9 年度	2,050,170,051	2,043,362,265	0	6,807,786	99.7	6.0
	2 8 年度	1,874,567,000	1,802,991,235	70,300,000	1,275,765	96.2	5.2
	比 較	175,603,051	240,371,030	△ 70,300,000	5,532,021	3.5	0.8
	増 減 率	9.4	13.3	皆減	433.6	—	—

消防費は、歳出総額の 6.0% を占め、この比率は前年度と比較すると 0.8 ポイントの増加となっている。

支出済額は 2,043,362,265 円で、執行率は 99.7% であり、支出済額を前年度と比較すると 240,371,030 円（13.3%）の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 消防費 第 1 目 常備消防費 191,438,000 円（11.7%）及び第 4 目 防災対策費 62,030,909 円（174.8%）である。

一方、減少となったものは、第 1 項 消防費 第 5 目 消防施設整備費 10,004,295 円（24.0%）などである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 教 育 総 務 費	29年度	542,010,384	534,310,841	0	7,699,543	98.6	1.6
	28年度	564,381,587	559,565,908	0	4,815,679	99.1	1.6
	比 較	△ 22,371,203	△ 25,255,067	0	2,883,864	△ 0.5	0.0
	増 減 率	△ 4.0	△ 4.5	—	59.9	—	—
2 小 学 校 費	29年度	329,128,077	324,741,511	0	4,386,566	98.7	1.0
	28年度	328,403,195	327,437,420	0	965,775	99.7	1.0
	比 較	724,882	△ 2,695,909	0	3,420,791	△ 1.0	0.0
	増 減 率	0.2	△ 0.8	—	354.2	—	—
3 中 学 校 費	29年度	818,456,000	397,343,054	416,390,000	4,722,946	48.5	1.1
	28年度	391,444,339	304,146,269	86,454,000	844,070	77.7	0.9
	比 較	427,011,661	93,196,785	329,936,000	3,878,876	△ 29.2	0.2
	増 減 率	109.1	30.6	381.6	459.5	—	—
4 社 会 教 育 費	29年度	408,588,236	402,048,931	0	6,539,305	98.4	1.2
	28年度	405,322,040	386,361,607	14,135,200	4,825,233	95.3	1.1
	比 較	3,266,196	15,687,324	△ 14,135,200	1,714,072	3.1	0.1
	増 減 率	0.8	4.1	皆減	35.5	—	—
5 保 健 体 育 費	29年度	586,140,761	580,499,950	0	5,640,811	99.0	1.7
	28年度	703,498,645	701,049,458	0	2,449,187	99.7	2.1
	比 較	△ 117,357,884	△ 120,549,508	0	3,191,624	△ 0.7	△ 0.4
	増 減 率	△ 16.7	△ 17.2	—	130.3	—	—
合 計	29年度	2,684,323,458	2,238,944,287	416,390,000	28,989,171	83.4	6.6
	28年度	2,393,049,806	2,278,560,662	100,589,200	13,899,944	95.2	6.7
	比 較	291,273,652	△ 39,616,375	315,800,800	15,089,227	△ 11.8	△ 0.1
	増 減 率	12.2	△ 1.7	314.0	108.6	—	—

教育費は、歳出総額の6.6%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は2,238,944,287円で、執行率は83.4%であり、支出済額を前年度と比較すると39,616,375円(1.7%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項教育総務費第5目学務管理費25,937,759円(14.2%)、第5項保健体育費第6目スキー場管理費37,011,470円(70.4%)、第8

目 体育館整備費 115,575,472 円 (63.4%) などである。

一方、増加となった主なものは、第 3 項 中学校費 第 1 目 中学校管理費 26,905,414 円 (9.9%)、第 3 目 関根中学校建設費 66,757,320 円 (255.7%)、第 4 項 社会教育費 第 4 目 文化振興費 35,423,003 円 (161.3%) などである。

継続費として田名部中学校エレベーター設置事業費 19,222,000 円及び関根中学校整備事業費 168,768,000 円、繰越明許費として中学校整備事業費 228,400,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第 1 1 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 公 債 費	2 9 年 度	3,511,452,000	3,511,436,583	0	15,417	100.0	10.3
	2 8 年 度	3,934,508,000	3,934,422,087	0	85,913	100.0	11.5
	比 較	△ 423,056,000	△ 422,985,504	0	△ 70,496	0.0	△ 1.2
	増 減 率	△ 10.8	△ 10.8	—	△ 82.1	—	—

公債費は、歳出総額の 10.3% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.2 ポイントの減少となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 3,511,436,583 円で、執行率は 100.0% であり、支出済額を前年度と比較すると 422,985,504 円 (10.8%) の減少となっている。

減少となったものは、長期債元金償還金 585,770,864 円 (16.6%)、長期債利子 55,599,129 円 (20.1%) 及び一時借入金利子 707,172 円 (39.4%) である。

増加となったものは、長期債元金償還金 (繰上償還) 219,091,661 円 (164.2%) である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 公 営 企 業 費	2 9 年 度	2,964,983,000	2,961,919,670	0	3,063,330	99.8	8.7
	2 8 年 度	2,494,368,000	2,494,367,870	0	130	99.9	7.3
	比 較	470,615,000	467,551,800	0	3,063,200	△ 0.1	1.4
	増 減 率	18.9	18.7	—	2,356,307.8	—	—

諸支出金は、歳出総額の 8.7% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.4 ポイントの増加となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 2,961,919,670 円で、執行率は 99.8% であり、支出済額を前年度と比較すると 467,551,800 円 (18.7%) の増加となっている。

増加となったものは、水道事業会計負担金 6,296,000 円（3.0%）及び下北医療センター貸付金 1,000,000,000 円（皆増）である。

減少となったものは、下北医療センター負担金 311,744,200 円（15.1%）及びむつ総合病院透析センター建設事業出資金 227,000,000 円（皆減）である。

第 13 款 予備費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額			不 用 額	充 件 用 数
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計		
1 予 備 費	29年度	25,000,000	24,919,731	80,269	80,269	84
	28年度	25,000,000	23,431,480	1,568,520	1,568,520	144
	比 較	0	1,488,251	△ 1,488,251	△ 1,488,251	△ 60
	増 減 率	0.0	6.4	△ 94.9	△ 94.9	—

予備費は、24,919,731 円を他の費目へ充用し、80,269 円が不用額となっている。
なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 旅費	3,187,980	7
			18 備品購入費	251,100	2
		2 企画費	8 報償費	2,211,573	1
			13 委託料	35,000	1
			19 負担金補助金及び補償	1,284,000	2
			22 補助金	52,160	1
		5 再生可能エネルギー推進費	9 旅費	44,940	1
		13 庁舎管理費	9 旅費	145,144	2
		37 ふるさと納税	25 積立金	579	1
		40 地方創生事業交付金	9 旅費	1,075,780	2
			13 委託料	88,800	1
			19 負担金補助金	462,000	2
			41 庁舎建設費	9 旅費	95,600
		5 統計調査費	2 諸統計調査費	3 職員手当等	18,049
	11 需用費			27,951	1
	小計			8,980,656	26
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	19 負担金補助金	3,420,028	3
			8 報償費	40,000	4
		9 旅費	50,000	1	
		10 生活困窮者自立支援費	23 償還金利息引料	36,026	1
	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	11 需用費	279,400	1
	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	9 旅費	103,365	2
		6 保育所費	19 負担金補助金	27,950	1
	小計			3,956,769	13
4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進費	9 旅費	159,480	1
		4 予防費	19 負担金補助金	292,528	7
		小計			452,008
5 労働費	1 労働諸費	1 勤労青少年雇用費	13 委託料	408,084	1
		小計			408,084
6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	1 報酬	130,000	4
			9 旅費	70,204	4
		6 鳥獣対策費	19 負担金補助金	32,200	2
	4 水産業費	1 水産総務費	9 旅費	105,920	2
		3 漁港管理費	13 委託料	490,544	1
	小計			828,868	13

7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	9 旅 費	44,060	2
			13 委 託 料	2,160,000	1
	3 観 光 費		13 委 託 料	754,534	1
			15 工 事 請 負 費	905,040	1
			19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	75,000	1
小 計			3,938,634	6	
8 土 木 費	5 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	9 旅 費	60,333	2
	6 住 宅 費	1 住 宅 管 理 費	9 旅 費	23,700	1
			11 需 用 費	222,370	2
	小 計			306,403	5
9 消 防 費	1 消 防 費	4 防 災 対 策 費	19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	35,051	1
	小 計			35,051	1
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	2 事 務 局 費	8 報 償 費	31,752	2
		3 義 務 教 育 振 興 費	9 旅 費	579,035	1
			19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	351,170	2
	4 社 会 教 育 費	4 文 化 振 興 費	9 旅 費	40,200	1
		6 下 北 自 然 の 家 管 理 費	15 工 事 請 負 費	828,340	1
	5 保 健 体 育 費	1 保 健 体 育 総 務 費	9 旅 費	96,205	2
			19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,478,356	1
		3 学 校 給 食 費	15 工 事 請 負 費	2,608,200	1
小 計			6,013,258	11	
合 計			24,919,731	84	

充用額を前年度と比較すると1,488,251円(6.4%)の増加となっている。

充用件数は84件で、前年度と比較し60件の減少となっている。

充用費目は、第2款 総務費 8,980,656円(26件)、第3款 民生費 3,956,769円(13件)、第4款 衛生費 452,008円(8件)、第5款 労働費 408,084円(1件)、第6款 農林水産業費 828,868円(13件)、第7款 商工費 3,938,634円(6件)、第8款 土木費 306,403円(5件)、第9款 消防費 35,051円(1件)及び第10款 教育費 6,013,258円(11件)である。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成29年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入	7,452,624,320円
歳出	7,493,359,075円
差引額	△40,734,755円

の赤字決算となっている。

なお、国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			金 額	増減率
歳入総額	7,452,624,320	8,050,707,659	△598,083,339	△7.4
歳出総額	7,493,359,075	8,229,240,797	△735,881,722	△8.9
歳入歳出差引額	△40,734,755	△178,533,138	137,798,383	77.2
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	△40,734,755	△178,533,138	137,798,383	77.2
単年度収支額	137,798,383	353,557,362	△215,758,979	△61.0

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は92.2%、歳出は92.8%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で598,083,339円(7.4%)の減少、歳出で735,881,722円(8.9%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は40,734,755円の赤字であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額となり、この不足額は、翌年度の歳出に繰上充用金を計上し、補填している。

単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもので、

137,798,838 円の黒字となっている。

イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
29年度	8,078,936,000	8,009,132,060	7,452,624,320	591,800	41,840,235	515,259,305	92.2	93.1
28年度	8,519,746,000	8,656,120,403	8,050,707,659	425,900	61,201,419	544,637,225	94.5	93.0
比 較	△ 440,810,000	△ 646,988,343	△ 598,083,339	165,900	△ 19,361,184	△ 29,377,920	△ 2.3	0.1
増 減 率	△ 5.2	△ 7.5	△ 7.4	39.0	△ 31.6	△ 5.4	—	—

今年度の歳入決算額は7,452,624,320円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は92.2%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は93.1%であり、前年度と比較して執行率は2.3ポイント減少、収入率は0.1ポイントの増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると598,083,339円(7.4%)の減少となっている。

増加となったものは、第5款 前期高齢者交付金5,958,407円(0.4%)である。

一方、減少となった主なものは、第4款 療養給付費等交付金121,524,298円(65.6%)及び第6款 県支出金168,899,045円(31.8%)などである。

不納欠損額は41,840,235円で、これは第1款 国民健康保険税41,840,235円であり、前年度と比較して19,361,184円(31.6%)の減少となっている。

収入未済額は515,259,305円で、これは第1款 国民健康保険税514,771,130円及び第11款 諸収入488,175円であり、前年度と比較すると29,377,920円(5.4%)の減少となっている。

第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 保 国 民 健 康 保 險 税	29年度	1,417,107,000	1,968,117,979	1,412,098,414	591,800	41,840,235	514,771,130	99.6	71.7
	28年度	1,498,439,000	2,093,907,342	1,489,141,225	425,900	61,137,574	544,054,443	99.4	71.1
	比 較	△ 81,332,000	△ 125,789,363	△ 77,042,811	165,900	△ 19,297,339	△ 29,283,313	0.2	0.6
	増 減 率	△ 5.4	△ 6.0	△ 5.2	39.0	△ 31.6	△ 5.4	—	—

国民健康保険税は、歳入総額の18.9%を占め、この比率を前年度と比較すると0.4ポ

イント増加している。（「審査資料9」参照）

収入済額は1,412,098,414円で、執行率は99.6%、収入率は71.7%である。

なお、国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保国保一 険民険般 税康者被	現 年 度 分	1,313,544,296	1,356,773,046	△ 43,228,750	△ 3.2
	滞 納 繰 越 分	74,229,379	76,776,338	△ 2,546,959	△ 3.3
	小 計	1,387,773,675	1,433,549,384	△ 45,775,709	△ 3.2
2 保国保退 険民険職 税健者職 等被	現 年 度 分	22,624,992	53,731,170	△ 31,106,178	△ 57.9
	滞 納 繰 越 分	1,699,747	1,860,671	△ 160,924	△ 8.6
	小 計	24,324,739	55,591,841	△ 31,267,102	△ 56.2
合 計		1,412,098,414	1,489,141,225	△ 77,042,811	△ 5.2

収入済額を前年度と比較すると77,042,811円（5.2%）の減少となっている。

これは、国保加入世帯数及び被保険者数の減少によるものである。

国民健康保険税の科目別不納欠損処分状況前年度比較

（単位：円、件）

区 分	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険税 現 年 度 分	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税 滞 納 繰 越 分	466	41,840,235	555	61,137,574	△ 89	△ 19,297,339
合 計	466	41,840,235	555	61,137,574	△ 89	△ 19,297,339

不納欠損額は41,840,235円で、前年度と比較すると19,297,339円（31.6%）の減少となっている。

また、件数は466件で、前年度と比較して89件の減少となっている。

国民健康保険税の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保国保一 険民険般 健者被 税康者被	現 年 度 分	94,965,267	124,352,813	△ 29,387,546	△ 23.6
	滞 納 繰 越 分	409,811,056	407,377,597	2,433,459	0.6
	小 計	504,776,323	531,730,410	△ 26,954,087	△ 5.1
2 保国保退 険民険職 健者職 税康等被	現 年 度 分	383,145	1,446,571	△ 1,063,426	△ 73.5
	滞 納 繰 越 分	9,611,662	10,877,462	△ 1,265,800	△ 11.6
	小 計	9,994,807	12,324,033	△ 2,329,226	△ 18.9
合 計		514,771,130	544,054,443	△ 29,283,313	△ 5.4

収入未済額は514,771,130円で、前年度と比較すると29,283,313円(5.4%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年度分95,348,412円及び滞納繰越分419,422,718円で、前年度と比較すると、現年度分で30,450,972円(24.2%)の減少、滞納繰越分で1,167,659円(0.3%)の増加となっている。(「審査資料10」参照)

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手	2 9 年 度	1,285,000	944,806	944,806	0	0	73.5	100.0
	2 8 年 度	1,326,000	961,700	961,700	0	0	72.5	100.0
数 料	比 較	△ 41,000	△ 16,894	△ 16,894	0	0	1.0	0.0
	増 減 率	△ 3.1	△ 1.8	△ 1.8	—	—	—	—

収入済額は944,806円で、執行率は73.5%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると16,894円(1.8%)の減少となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 負担 金	29年度	1,310,046,000	1,267,427,863	1,267,427,863	0	0	0	96.7	100.0
	28年度	1,313,901,000	1,276,840,052	1,276,840,052	0	0	0	97.2	100.0
	比較	△ 3,855,000	△ 9,412,189	△ 9,412,189	0	0	0	△ 0.5	0.0
	増減率	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—	—	—
2 国庫 補助 金	29年度	558,875,000	530,193,000	530,193,000	0	0	0	94.9	100.0
	28年度	462,355,000	604,773,000	604,773,000	0	0	0	130.8	100.0
	比較	96,520,000	△ 74,580,000	△ 74,580,000	0	0	0	△ 35.9	0.0
	増減率	20.9	△ 12.3	△ 12.3	—	—	—	—	—
合 計	29年度	1,868,921,000	1,797,620,863	1,797,620,863	0	0	0	96.2	100.0
	28年度	1,776,256,000	1,881,613,052	1,881,613,052	0	0	0	105.9	100.0
	比較	92,665,000	△ 83,992,189	△ 83,992,189	0	0	0	△ 9.7	0.0
	増減率	5.2	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 24.0% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.6 ポイントの増加となっている。(「審査資料 9」参照)

収入済額は 1,797,620,863 円で、執行率は 96.2%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 83,992,189 円 (4.5%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 国庫負担金 第 2 目 高額医療費共同事業負担金 17,822,787 円 (24.9%) 及び第 2 項 国庫補助金 第 1 目 財政調整交付金 81,742,000 円 (13.6%) などである。

これは主に、高額医療費の減に伴う高額医療費共同事業負担金の減及び川内診療所のシステム改修終了に伴う直営診療施設勘定操出金の減等に伴う特別調整交付金の減によるものである。

第4款 療養給付費等交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交 療 養 給 付 費 等 交 付 金	29年度	94,070,000	63,590,000	63,590,000	0	0	0	67.6	100.0
	28年度	217,671,000	185,114,298	185,114,298	0	0	0	85.0	100.0
	比較	△ 123,601,000	△ 121,524,298	△ 121,524,298	0	0	0	△ 17.4	0.0
	増減率	△ 56.8	△ 65.6	△ 65.6	—	—	—	—	—

療養給付費等交付金は、歳入総額の 0.9% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.4

ポイントの減少となっている。（「審査資料9」参照）

収入済額は63,590,000円で、執行率は67.6%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると121,524,298円（65.6%）の減少となっている。

これは、退職被保険者数の減少により、医療給付費が減となったことによるものである。

第5款 前期高齢者交付金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 前 期 付 高 齢 者 金 者	29年度	1,466,050,000	1,466,049,674	1,466,049,674	0	0	100.0	100.0
	28年度	1,460,092,000	1,460,091,267	1,460,091,267	0	0	100.0	100.0
	比 較	5,958,000	5,958,407	5,958,407	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.4	0.4	0.4	—	—	—	—

前期高齢者交付金は、歳入総額の19.7%を占め、この比率を前年度と比較すると1.6ポイントの増加となっている。（「審査資料9」参照）

収入済額は1,466,049,674円で、執行率は100.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると5,958,407円（0.4%）の増加となっている。

これは、被保険者のうち前期高齢者の割合が増加したことによるものである。

第6款 県支出金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	29年度	81,104,000	52,379,742	52,379,742	0	0	64.6	100.0
	28年度	88,886,000	77,143,787	77,143,787	0	0	86.8	100.0
	比 較	△7,782,000	△24,764,045	△24,764,045	0	0	△22.2	0.0
	増 減 率	△8.8	△32.1	△32.1	—	—	—	—
2 県 補 助 金	29年度	445,295,000	309,286,000	309,286,000	0	0	69.5	100.0
	28年度	489,690,000	453,421,000	453,421,000	0	0	92.6	100.0
	比 較	△44,395,000	△144,135,000	△144,135,000	0	0	△23.1	0.0
	増 減 率	△9.1	△31.8	△31.8	—	—	—	—
合 計	29年度	526,399,000	361,665,742	361,665,742	0	0	68.7	100.0
	28年度	578,576,000	530,564,787	530,564,787	0	0	91.7	100.0
	比 較	△52,177,000	△168,899,045	△168,899,045	0	0	△23.0	0.0
	増 減 率	△9.0	△31.8	△31.8	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の 4.9% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.7 ポイントの減少となっている。（「審査資料 9」参照）

収入済額は 361,665,742 円で、執行率は 68.7%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 168,899,045 円（31.8%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 県負担金 第 1 目 高額医療費共同事業負担金 26,190,045 円（36.6%）、第 2 項 県補助金 第 1 目 財政調整交付金 144,135,000 円（31.8%）である。

これは、青森県知事が定める普通調整交付金調整率の減、及び共同事業の拠出超過分に対する特別調整交付金の減によるものである。

第 7 款 共同事業交付金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 交 共 同 付 事 業	2 9 年 度	1,821,779,000	1,653,991,419	1,653,991,419	0	0	0	90.8	100.0
	2 8 年 度	1,735,635,000	1,784,365,799	1,784,365,799	0	0	0	102.8	100.0
	比 較	86,144,000	△ 130,374,380	△ 130,374,380	0	0	0	△ 12.0	0.0
	増 減 率	5.0	△ 7.3	△ 7.3	—	—	—	—	—

共同事業交付金は、歳入総額の 22.2% を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。（「審査資料 9」参照）

収入済額は 1,653,991,419 円で、執行率は 90.8%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 130,374,380 円（7.3%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 共同事業交付金 第 1 目 高額療養費共同事業交付金 103,054,127 円（33.3%）などである。

これは、高額療養費が減少したことによるものである。

第 8 款 財産収入

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	2 9 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	2 8 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

収入済額は無かった。

第9款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 他 会 計 繰 入 金	29年度	700,372,000	690,941,342	690,941,342	0	0	98.7	100.0
	28年度	715,055,000	711,859,771	711,859,771	0	0	99.6	100.0
	比 較	△ 14,683,000	△ 20,918,429	△ 20,918,429	0	0	△ 0.9	0.0
	増 減 率	△ 2.1	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	29年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	28年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	29年度	700,373,000	690,941,342	690,941,342	0	0	98.7	100.0
	28年度	715,056,000	711,859,771	711,859,771	0	0	99.6	100.0
	比 較	△ 14,683,000	△ 20,918,429	△ 20,918,429	0	0	△ 0.9	0.0
	増 減 率	△ 2.1	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の9.3%を占め、この比率を前年度と比較すると0.5ポイントの増加となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は690,941,342円で、執行率は98.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると20,918,429円(2.9%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち、保険基盤安定繰入金13,858,053円(2.7%)及び事務費繰入金4,173,724円(20.6%)などである。

これは、被保険者の減少に伴い保険基盤安定繰入金が減少したこと等によるものである。

第10款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	29年度	2,000	0	0	0	0	0.0	—
	28年度	2,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

収入済額は無かった。

第11款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 及延滞 び金加 過算 料金	29年度	896,000	2,373,638	2,373,638	0	0	264.9	100.0	
	28年度	1,082,000	3,044,155	3,044,155	0	0	281.3	100.0	
	比 較	△ 186,000	△ 670,517	△ 670,517	0	0	△ 16.4	0.0	
	増 減 率	△ 17.2	△ 22.0	△ 22.0	—	—	—	—	
2 元貸 金付 収 入金	29年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
	28年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—	
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	
3 雑 入	29年度	182,052,000	3,836,597	3,348,422	0	0	488,175	1.8	87.3
	28年度	535,609,000	4,598,232	3,951,605	0	63,845	582,782	0.7	85.9
	比 較	△ 353,557,000	△ 761,635	△ 603,183	0	△ 63,845	△ 94,607	1.1	1.4
	増 減 率	△ 66.0	△ 16.6	△ 15.3	—	皆減	△ 16.2	—	—
合 計	29年度	182,949,000	6,210,235	5,722,060	0	0	488,175	3.1	92.1
	28年度	536,692,000	7,642,387	6,995,760	0	63,845	582,782	1.3	91.5
	比 較	△ 353,743,000	△ 1,432,152	△ 1,273,700	0	△ 63,845	△ 94,607	1.8	0.6
	増 減 率	△ 65.9	△ 18.7	△ 18.2	—	皆減	△ 16.2	—	—

諸収入は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は5,722,060円で、執行率は3.1%、収入率は92.1%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 過算延 金滞 及金 料び加	1 一般被保険者延滞金	2,373,638	3,044,155	△ 670,517	△ 22.0
	小 計	2,373,638	3,044,155	△ 670,517	△ 22.0
3 雑 入	1 一般被保険者第三者 納 付 金	349,030	3,285,288	△ 2,936,258	△ 89.4
	2 退職者被保険者等 第 三 者 納 付 金	1,927,604	0	1,927,604	皆増
	3 一般被保険者返納金	872,103	537,644	334,459	62.2
	4 退職者被保険者等 返 納 金	33,306	0	33,306	皆増
	5 雑 入	166,379	128,673	37,706	29.3
	小 計	3,348,422	3,951,605	△ 603,183	△ 15.3
合 計		5,722,060	6,995,760	△ 1,273,700	△ 18.2

収入済額を前年度と比較すると 1,273,700 円 (18.2%) の減少となっている。

増加となった主なものは、第 3 項 雑入 第 2 目 退職被保険者等第三者納付金 1,927,604 円 (皆増) である。

一方、減少となった主なものは、第 3 項 雑入 第 1 目 一般被保険者第三者納付金 2,936,258 円 (89.4%) である。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		2 9 年 度		2 8 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 雑 入	一 般 被 保 険 者 返 納 金	0	0	7	63,845	△ 7	△ 63,845

不納欠損額は無かった。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
3 雑 入	3 一般被保険者返納金	488,175	582,782	△ 94,607	△ 16.2

収入未済額は、第 3 項 雑入 第 3 目 一般被保険者返納金 488,175 円で前年度と比較すると 94,607 円 (16.2%) の減少となっている。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
29年度	8,078,936,000	7,493,359,075	0	0	0	585,576,925	92.8
28年度	8,519,746,000	8,229,240,797	0	0	0	290,505,203	96.6
比 較	△ 440,810,000	△ 735,881,722	0	0	0	295,071,722	△ 3.8
増 減 率	△ 5.2	△ 8.9	—	—	—	101.6	—

今年度の歳出決算額は7,493,359,075円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は92.8%であり、前年度と比較すると3.8ポイントの減少となっている。

支出済額を前年度と比較すると735,881,722円(8.9%)の減少となっている。

増加となった主なものは、第11款 諸支出金 34,942,925円(23.4%)である。

一方、減少となった主なものは、第2款 保険給付費 108,440,078円(2.5%)、第7款 共同事業拠出金 248,059,584円(13.0%)及び第13款 繰上充用金 353,557,362円(66.4%)などである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	29年度	34,362,240	23,520,907	0	10,841,333	68.4	0.3
	28年度	24,698,000	20,746,722	0	3,951,278	84.0	0.3
	比 較	9,664,240	2,774,185	0	6,890,055	△ 15.6	0.0
	増 減 率	39.1	13.4	—	174.4	—	—
2 運 営 協 議 会 費	29年度	1,903,000	1,720,597	0	182,403	90.4	0.0
	28年度	1,910,000	1,494,126	0	415,874	78.2	0.0
	比 較	△ 7,000	226,471	0	△ 233,471	12.2	0.0
	増 減 率	△ 0.4	15.2	—	△ 56.1	—	—
3 趣 旨 普 及 費	29年度	595,000	488,872	0	106,128	82.2	0.0
	28年度	1,098,000	501,252	0	596,748	45.7	0.0
	比 較	△ 503,000	△ 12,380	0	△ 490,620	36.5	0.0
	増 減 率	△ 45.8	△ 2.5	—	△ 82.2	—	—
合 計	29年度	36,860,240	25,730,376	0	11,129,864	69.8	0.3
	28年度	27,706,000	22,742,100	0	4,963,900	82.1	0.3
	比 較	9,154,240	2,988,276	0	6,165,964	△ 12.3	0.0
	増 減 率	33.0	13.1	—	124.2	—	—

総務費は、歳出総額の0.3%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は25,730,376円で、執行率は69.8%である。

支出済額を前年度と比較すると2,988,276円(13.1%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 3,118,609円(19.1%)である。

一方、減少となった主なものは、第1項 総務管理費 第2目 連合会負担金 344,424円(7.9%)などである。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 療 養 諸 費	29年度	3,864,417,000	3,668,822,933	0	195,594,067	94.9	49.0
	28年度	3,899,628,172	3,754,657,401	0	144,970,771	96.3	45.6
	比較	△ 35,211,172	△ 85,834,468	0	50,623,296	△ 1.4	3.4
	増減率	△ 0.9	△ 2.3	—	34.9	—	—
2 高 額 療 養 費	29年度	551,750,000	541,398,443	0	10,351,557	98.1	7.2
	28年度	591,643,828	560,285,731	0	31,358,097	94.7	6.8
	比較	△ 39,893,828	△ 18,887,288	0	△ 21,006,540	3.4	0.4
	増減率	△ 6.7	△ 3.4	—	△ 67.0	—	—
3 移 送 費	29年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	28年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	比較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—	—
4 出 産 育 児 諸 費	29年度	24,360,000	13,771,404	0	10,588,596	56.5	0.2
	28年度	26,880,000	18,239,726	0	8,640,274	67.9	0.2
	比較	△ 2,520,000	△ 4,468,322	0	1,948,322	△ 11.4	0.0
	増減率	△ 9.4	△ 24.5	—	22.5	—	—
5 葬 祭 諸 費	29年度	7,000,000	6,000,000	0	1,000,000	85.7	0.1
	28年度	6,850,000	5,250,000	0	1,600,000	76.6	0.1
	比較	150,000	750,000	0	△ 600,000	9.1	0.0
	増減率	2.2	14.3	—	△ 37.5	—	—
合 計	29年度	4,447,529,000	4,229,992,780	0	217,536,220	95.1	56.5
	28年度	4,525,004,000	4,338,432,858	0	186,571,142	95.9	52.7
	比較	△ 77,475,000	△ 108,440,078	0	30,965,078	△ 0.8	3.8
	増減率	△ 1.7	△ 2.5	—	16.6	—	—

保険給付費は、歳出総額の 56.5% を占め、この比率を前年度と比較すると 3.8 ポイントの増加となっている。(「審査資料 11」参照)

支出済額は 4,229,992,780 円で、執行率は 95.1% である。

支出済額を前年度と比較すると 108,440,078 円 (2.5%) の減少となっている。

増加となったものは、第 5 項 葬祭諸費 第 1 目 葬祭費 750,000 円 (14.3%) である。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 療養諸費 第 1 目 一般被保険者療養給付費

16,736,297円(0.5%)、第2目退職被保険者等療養給付費68,007,920円(51.5%)及び第2項高額療養費第2目退職被保険者等高額療養費15,165,726円(58.7%)などである。

これは、被保険者の減少によるものである。

なお、保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較は、次表のとおりである。

保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較

(単位：円、%、世帯、人)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
保 険 給 付 費 (A)	4,229,992,780	4,338,432,858	△ 108,440,078	△ 2.5
国 民 健 康 保 険 税 (医 療 給 付 費 分) (B)	923,478,021	965,327,340	△ 41,849,319	△ 4.3
(B) / (A)	21.8	22.3	△ 0.5	△ 2.2
一 世 帯 当 たり 保 険 給 付 費	458,984	442,923	16,061	3.6
一 世 帯 当 たり 収 納 税 額	100,204	98,553	1,651	1.7
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 給 付 費	292,006	275,876	16,130	5.8
被 保 険 者 一 人 当 たり 収 納 税 額	63,750	61,384	2,366	3.9
年 間 平 均 世 帯 数	9,216	9,795	△ 579	△ 5.9
年 間 平 均 被 保 険 者 数	14,486	15,726	△ 1,240	△ 7.9

保険給付費を前年度と比較すると、一世帯当たり16,061円(3.6%)、被保険者一人当たり16,130円(5.8%)と、それぞれ増加となっている。

また、収納税額も、一世帯当たり1,651円(1.7%)、被保険者一人当たり2,366円(3.9%)と、それぞれ増加となっている。

第3款 後期高齢者支援金等

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 支 後 援 高 金 齢 等 者	2 9 年 度	800,180,000	800,179,285	0	715	100.0	10.7
	2 8 年 度	845,990,650	845,990,002	0	648	100.0	10.3
	比 較	△ 45,810,650	△ 45,810,717	0	67	0.0	0.4
	増 減 率	△ 5.4	△ 5.4	—	10.3	—	—

後期高齢者支援金等は、歳出総額の10.7%を占め、この比率を前年度と比較すると0.4

ポイントの増加となっている。（「審査資料 1 1」参照）

支出済額は、800,179,285 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 45,810,717 円（5.4%）の減少となっている。

これは、制度改正による国民健康保険の負担減及び被保険者の減少によるものである。

第 4 款 前期高齢者納付金等

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 納 前 付 期 高 金 齡 等 者	29年度	3,079,000	3,077,864	0	1,136	100.0	0.0
	28年度	584,000	583,180	0	820	99.9	0.0
	比 較	2,495,000	2,494,684	0	316	0.1	0.0
	増 減 率	427.2	427.8	—	38.5	—	—

支出済額は、3,077,864 円で、執行率は 100%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,494,684 円（427.8%）の増加となっている。

これは、納付額算定の指標として示された一人当たり負担額が前年度と比較して大幅に増となったことによるものである。

第 5 款 老人保健拠出金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 拠 老 人 出 保 金 健	29年度	42,000	20,202	0	21,798	48.1	0.0
	28年度	42,000	31,746	0	10,254	75.6	0.0
	比 較	0	△ 11,544	0	11,544	△ 27.5	0.0
	増 減 率	0.0	△ 36.4	—	112.6	—	—

支出済額は 20,202 円で、執行率は 48.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 11,544 円（36.4%）の減少となっている。

第6款 介護納付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 介 護 納 付 金	29年度	339,077,000	339,076,570	0	430	100.0	4.5
	28年度	359,336,000	359,335,309	0	691	100.0	4.4
	比 較	△ 20,259,000	△ 20,258,739	0	△ 261	0.0	0.1
	増 減 率	△ 5.6	△ 5.6	—	△ 37.8	—	—

介護納付金は、歳出総額の4.5%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は339,076,570円で、執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると20,258,739円(5.6%)の減少となっている。

第7款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 共 同 事 業 拠 出 金	29年度	1,993,984,000	1,663,220,057	0	330,763,943	83.4	22.2
	28年度	1,968,114,000	1,911,279,641	0	56,834,359	97.1	23.2
	比 較	25,870,000	△ 248,059,584	0	273,929,584	△ 13.7	△ 1.0
	増 減 率	1.3	△ 13.0	—	482.0	—	—

共同事業拠出金は、歳出総額の22.2%を占め、この比率を前年度と比較すると1.0ポイントの減少となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は1,663,220,057円で、執行率は83.4%である。

支出済額を前年度と比較すると248,059,584円(13.0%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 共同事業拠出金 第1目 高額医療費共同事業拠出金 103,276,913円(36.4%)及び第2目 保険財政共同安定化事業拠出金 144,782,643円(8.9%)などである。

これは、対象となる医療費の減により、両拠出金が大幅に減額したことによるものである。

第8款 保健事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 事 特 定 業 健 康 診 査 費 査	2 9 年 度	50,927,000	39,537,797	0	11,389,203	77.6	0.5
	2 8 年 度	57,765,000	39,243,008	0	18,521,992	67.9	0.5
	比 較	△ 6,838,000	294,789	0	△ 7,132,789	9.7	0.0
	増 減 率	△ 11.8	0.8	—	△ 38.5	—	—
2 保 健 事 業 費	2 9 年 度	31,857,000	29,503,320	0	2,353,680	92.6	0.4
	2 8 年 度	34,075,000	30,002,214	0	4,072,786	88.0	0.3
	比 較	△ 2,218,000	△ 498,894	0	△ 1,719,106	4.6	0.1
	増 減 率	△ 6.5	△ 1.7	—	△ 42.2	—	—
合 計	2 9 年 度	82,784,000	69,041,117	0	13,742,883	83.4	0.9
	2 8 年 度	91,840,000	69,245,222	0	22,594,778	75.4	0.8
	比 較	△ 9,056,000	△ 204,105	0	△ 8,851,895	8.0	0.1
	増 減 率	△ 9.9	△ 0.3	—	△ 39.2	—	—

保健事業費は、歳出総額の0.9%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は69,041,117円で、執行率は83.4%である。

支出済額を前年度と比較すると204,105円(0.3%)の減少となっている。

増加となったものは、第1項 特定健康診査事業費 第1目 特定健康診査事業費 354,124円(0.9%)である。

一方、減少となった主なものは、第2項 保健事業費 第1目 保健事業費 498,894円(1.7%)などである。

第9款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 基 金 積 立 金	2 9 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	2 8 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

支出済額は無かった。

第10款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	29年度	975,000	38,933	0	936,067	4.0	0.0
	28年度	1,088,000	4,411	0	1,083,589	0.4	0.0
	比 較	△ 113,000	34,522	0	△ 147,522	3.6	0.0
	増 減 率	△ 10.4	782.6	—	△ 13.6	—	—

これは、医療費支払いの財源を確保するための一時借入金に対する利子である。
支出済額は38,933円で、執行率は4.0%である。
支出済額を前年度と比較すると34,522円(782.6%)の増加となっている。

第11款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	29年度	78,105,401	77,329,753	0	775,648	99.0	1.1
	28年度	15,097,000	11,476,828	0	3,620,172	76.0	0.1
	比 較	63,008,401	65,852,925	0	△ 2,844,524	23.0	1.0
	増 減 率	417.4	573.8	—	△ 78.6	—	—
2 繰 出 金	29年度	112,690,000	107,119,000	0	5,571,000	95.1	1.4
	28年度	138,029,000	138,029,000	0	0	100.0	1.7
	比 較	△ 25,339,000	△ 30,910,000	0	5,571,000	△ 4.9	△ 0.3
	増 減 率	△ 18.4	△ 22.4	—	皆 増	—	—
合 計	29年度	190,795,401	184,448,753	0	6,346,648	96.7	2.5
	28年度	153,126,000	149,505,828	0	3,620,172	97.6	1.8
	比 較	37,669,401	34,942,925	0	2,726,476	△ 0.9	0.7
	増 減 率	24.6	23.4	—	75.3	—	—

諸支出金は、歳出総額の2.5%を占め、この比率を前年度と比較すると0.7ポイントの増加となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は184,448,753円で、執行率は96.7%である。

支出済額を前年度と比較すると34,942,925円(23.4%)の増加となっている。
増加となった主なものは、第1項 償還金及び還付加算金 第3目 償還金 62,993,600円(735.2%)である。

一方、減少となったものは、第2項 繰出金 第1目 直営診療施設勘定繰出金

30,910,000円（22.4%）である。

第12款 予備費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	29年度	15,000,000	9,904,641	5,095,359	5,095,359
	28年度	15,000,000	176,650	14,823,350	14,823,350
	比 較	0	9,727,991	△ 9,727,991	△ 9,727,991
	増 減 率	0.0	5,506.9	△ 65.6	△ 65.6

予備費は、9,904,641円を他の費目へ充用し、5,095,359円が不用額となっている。
充用額を前年度と比較すると9,727,991円（5506.9%）の増加となっている。
なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

（単位：円、件）

款	項	目	節	充 用 額	件 数
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	9 旅 費	30,240	1
		小 計		30,240	1
11 諸 支 出 金	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2 退 職 被 保 険 者 等 保 險 税 還 付 金	23 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	224,233	1
		3 償 還 金	23 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	9,650,168	1
		小 計		9,874,401	2
合 計				9,904,641	3

充用件数は3件で、前年度と比較すると1件の増加となっている。

第13款 繰上充用金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 繰 上 充 用 金	29年度	178,534,000	178,533,138	0	862	100.0	2.4
	28年度	532,091,000	532,090,500	0	500	100.0	6.5
	比 較	△ 353,557,000	△ 353,557,362	0	362	0.0	△ 4.1
	増 減 率	△ 66.4	△ 66.4	—	72.4	—	—

繰上充用金は、歳出総額の2.4%を占め、この比率を前年度と比較すると4.1ポイントの減少となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は178,533,138円で、執行率は100.0%である。

これは、平成28年度決算において生じた赤字額を繰上充用し、補填したものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成29年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入	509,493,969円
歳出	504,232,569円
差引額	5,261,400円

の黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			金額	増減率
歳入総額	509,493,969	490,584,212	18,909,757	3.9
歳出総額	504,232,569	485,616,612	18,615,957	3.8
歳入歳出差引額	5,261,400	4,967,600	293,800	5.9
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	5,261,400	4,967,600	293,800	5.9
単年度収支額	293,800	△379,400	673,200	177.4

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は99.6%、歳出では98.6%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で18,909,757円(3.9%)の増加、歳出で18,615,957円(3.8%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は5,261,400円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

また、単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、293,800円の黒字となっている。

イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
29年度	511,331,000	512,048,769	509,493,969	4,400	0	2,559,200	99.6	99.5
28年度	492,162,000	493,142,362	490,584,212	2,400	21,800	2,538,750	99.7	99.5
比 較	19,169,000	18,906,407	18,909,757	2,000	△ 21,800	20,450	△ 0.1	0.0
増 減 率	3.9	3.8	3.9	83.3	皆減	0.8	—	—

今年度の歳入決算額は509,493,969円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は99.6%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.5%であり、前年度と比較して、執行率は0.1ポイントの減少、収入率は前年度と同じ割合となっている。

収入済額を前年度と比較すると、18,909,757円（3.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料15,787,500円（4.9%）及び第3款 繰入金3,113,857円（1.9%）などである。

一方、減少となったものは、第4款 繰越金379,400円（7.1%）である。

不納欠損額は無かった。

収入未済額は2,559,200円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると20,450円（0.8%）の増加となっている。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 医 後 療 期 保 高 險 齢 者	29年度	334,671,000	340,089,250	337,534,450	4,400	0	2,559,200	100.9	99.2
	28年度	317,844,000	324,305,100	321,746,950	2,400	21,800	2,538,750	101.2	99.2
	比 較	16,827,000	15,784,150	15,787,500	2,000	△ 21,800	20,450	△ 0.3	0.0
	増 減 率	5.3	4.9	4.9	83.3	皆減	0.8	—	—

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の66.2%を占め、この比率を前年度と比較すると0.6ポイントの増加となっている。（「審査資料13」参照）

収入済額は337,534,450円で、執行率は100.9%、収入率は99.2%である。

なお、後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
後期 高齢者 医療 保険 料	1 保 特 別 徴 料 収	現 年 度 分	245,309,200	231,178,500	14,130,700	6.1
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		小 計	245,309,200	231,178,500	14,130,700	6.1
	2 保 普 通 徴 料 収	現 年 度 分	90,570,800	89,236,600	1,334,200	1.5
		滞 納 繰 越 分	1,654,450	1,331,850	322,600	24.2
		小 計	92,225,250	90,568,450	1,656,800	1.8
合 計			337,534,450	321,746,950	15,787,500	4.9

収入済額を前年度と比較すると 15,787,500 円 (4.9%) の増加となっている。
これは被保険者の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料 滞 納 繰 越 分	0	0	2	21,800	△ 2	△ 21,800

不納欠損額は無かった。

後期高齢者医療保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
医後 療期 保高 険齡 者	2 保 普 通 徴 料 収	現 年 度 分	1,674,900	2,119,200	△ 444,300	△ 21.0
		滞 納 繰 越 分	884,300	419,550	464,750	110.8
合 計			2,559,200	2,538,750	20,450	0.8

収入未済額は 2,559,200 円で、前年度と比較すると 20,450 円 (0.8%) の増加となっている。

第2款 手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	29年度	220,000	116,000	116,000	0	0	52.7	100.0
	28年度	220,000	112,500	112,500	0	0	51.1	100.0
	比 較	0	3,500	3,500	0	0	1.6	0.0
	増 減 率	0.0	3.1	3.1	—	—	—	—

収入済額は116,000円で、執行率は52.7%、収入率は100.0%である。
収入済額を前年度と比較すると3,500円(3.1%)の増加となっている。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 一 般 入 会 金 計	29年度	169,018,000	166,337,219	166,337,219	0	0	98.4	100.0
	28年度	167,649,000	163,223,362	163,223,362	0	0	97.4	100.0
	比 較	1,369,000	3,113,857	3,113,857	0	0	1.0	0.0
	増 減 率	0.8	1.9	1.9	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の32.7%を占め、この比率を前年度と比較すると0.6ポイントの減少となっている。(「審査資料13」参照)

収入済額は166,337,219円で、執行率は98.4%、収入率は100.0%である。
収入済額を前年度と比較すると3,113,857円(1.9%)の増加となっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	29年度	6,320,000	4,967,600	4,967,600	0	0	78.6	100.0
	28年度	5,347,000	5,347,000	5,347,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	973,000	△379,400	△379,400	0	0	△21.4	0.0
	増 減 率	18.2	△7.1	△7.1	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の1.0%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料13」参照)

収入済額は4,967,600円で、執行率は78.6%、収入率は100.0%となっている。
収入済額を前年度と比較すると379,400円(7.1%)の減少となっている。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 延 滞 金	2 9 年 度	1,000	39,100	39,100	0	0	0	3,910.0	100.0
	2 8 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	39,100	39,100	0	0	0	3,910.0	—
	増 減 率	0.0	皆 増	皆 増	—	—	—	—	—
2 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	2 9 年 度	1,100,000	499,600	499,600	0	0	0	45.4	100.0
	2 8 年 度	1,100,000	154,400	154,400	0	0	0	14.0	100.0
	比 較	0	345,200	345,200	0	0	0	31.4	0.0
	増 減 率	0.0	223.6	223.6	—	—	—	—	—
3 雑 入	2 9 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	2 8 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2 9 年 度	1,102,000	538,700	538,700	0	0	0	48.9	100.0
	2 8 年 度	1,102,000	154,400	154,400	0	0	0	14.0	100.0
	比 較	0	384,300	384,300	0	0	0	34.9	0.0
	増 減 率	0.0	248.9	248.9	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の0.1%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料13」参照)

収入済額は538,700円で、執行率は48.9%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると384,300円(248.9%)の増加となっている。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
29年度	511,331,000	504,232,569	0	0	0	7,098,431	98.6
28年度	492,162,000	485,616,612	0	0	0	6,545,388	98.7
比 較	19,169,000	18,615,957	0	0	0	553,043	△ 0.1
増 減 率	3.9	3.8	—	—	—	8.4	—

今年度の歳出決算額は504,232,569円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は98.6%であり、前年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。

支出済額を前年度と比較すると18,615,957円（3.8%）の増加となっている。

増加となったものは、第1款 後期高齢者医療広域連合納付金18,264,757円（3.8%）である。

第1款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 納 医 後 付 療 期 広 域 高 連 合 齢 金 合 者	29年度	509,990,000	503,615,369	0	6,374,631	98.8	99.9
	28年度	490,821,000	485,350,612	0	5,470,388	98.9	99.9
	比 較	19,169,000	18,264,757	0	904,243	△ 0.1	0.0
	増 減 率	3.9	3.8	—	16.5	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金は、歳出総額の99.9%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。（「審査資料14」参照）

支出済額は503,615,369円で、執行率は98.8%である。

支出済額を前年度と比較すると18,264,757円（3.8%）の増加となっている。

第2款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	2 9 年 度	1,100,000	499,600	0	600,400	45.4	0.1
	2 8 年 度	1,100,000	154,400	0	945,600	14.0	0.0
	比 較	0	345,200	0	△ 345,200	31.4	0.1
	増 減 率	0.0	223.6	—	△ 36.5	—	—
2 繰 出 金	2 9 年 度	241,000	117,600	0	123,400	48.8	0.0
	2 8 年 度	241,000	111,600	0	129,400	46.3	0.0
	比 較	0	6,000	0	△ 6,000	2.5	0.0
	増 減 率	0.0	5.4	—	△ 4.6	—	—
合 計	2 9 年 度	1,341,000	617,200	0	723,800	46.0	0.1
	2 8 年 度	1,341,000	266,000	0	1,075,000	19.8	0.1
	比 較	0	351,200	0	△ 351,200	26.2	0.0
	増 減 率	0.0	132.0	—	△ 32.7	—	—

諸支出金は、歳出総額の0.1%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料14」参照)

支出済額は617,200円で、執行率は46.0%である。

支出済額を前年度と比較すると351,200円(132.0%)の増加となっている。

(3) 下水道事業特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成29年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入	1,292,868,104円
歳出	1,292,868,104円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	1,292,868,104	1,425,320,574	△132,452,470	△9.3
歳出総額	1,292,868,104	1,425,320,574	△132,452,470	△9.3
歳入歳出差引額	0	0	0	—
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入歳出ともに97.8%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに132,452,470円(9.3%)の減少となっている。「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、0円となっている。

イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29年度	1,321,458,000	1,312,836,695	1,292,868,104	0	1,395,584	18,573,007	97.8	98.5
28年度	1,448,752,000	1,446,676,551	1,425,320,574	0	1,154,136	20,201,841	98.4	98.5
比較	△ 127,294,000	△ 133,839,856	△ 132,452,470	0	241,448	△ 1,628,834	△ 0.6	0.0
増減率	△ 8.8	△ 9.3	△ 9.3	—	20.9	△ 8.1	—	—

今年度の歳入決算額は1,292,868,104円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は97.8%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は98.5%であり、前年度と比較して執行率は0.6ポイントの減少、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を前年度と比較すると132,452,470円(9.3%)の減少となっている。

増加となったものは、第1款 事業収入 20,254,943円(15.8%)、第2款 国庫支出金 14,742,500円(17.3%)である。

一方、減少となった主なものは、第3款 繰入金 91,872,613円(12.3%)及び第6款 市債 70,200,000円(15.2%)である。

不納欠損額は1,395,584円で、これは全額、事業収入であり、前年度と比較すると241,448円(20.9%)の増加となっている。

収入未済額は18,573,007円で、これは全額、事業収入であり、前年度と比較すると1,628,834円(8.1%)の減少となっている。

第1款 事業収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 負分 担金 及 金び	29年度	31,963,000	49,905,000	32,438,900	0	1,305,200	101.5	65.0
	28年度	21,467,000	40,781,400	21,909,600	0	1,151,700	102.1	53.7
	比 較	10,496,000	9,123,600	10,529,300	0	153,500	△ 0.6	11.3
	増 減 率	48.9	22.4	48.1	—	13.3	—	—
2 手使 用 数料 及 料び	29年度	115,380,000	118,119,612	115,617,121	0	90,384	100.2	97.9
	28年度	103,529,000	108,375,655	105,891,478	0	2,436	102.3	97.7
	比 較	11,851,000	9,743,957	9,725,643	0	87,948	△ 2.1	0.2
	増 減 率	11.4	9.0	9.2	—	3,610.3	—	—
合 計	29年度	147,343,000	168,024,612	148,056,021	0	1,395,584	100.5	88.1
	28年度	124,996,000	149,157,055	127,801,078	0	1,154,136	102.2	85.7
	比 較	22,347,000	18,867,557	20,254,943	0	241,448	△ 1.7	2.4
	増 減 率	17.9	12.6	15.8	—	20.9	—	—

事業収入は、歳入総額の 11.5%を占め、この比率を前年度と比較すると 2.5 ポイントの増加となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は 148,056,021 円で、執行率は 100.5%、収入率は 88.1%である。

なお、事業収入の項・目別収入状況前年度比較、事業収入の項・目別不納欠損処分状況前年度比較及び項・目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

事業収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 負及分 担担 金金 び金	1 分 担 金	198,900	569,200	△ 370,300	△ 65.1
	2 負 担 金	32,240,000	21,340,400	10,899,600	51.1
2 手使 用 数料 及 料び	1 下 水 道 使 用 料	113,170,065	103,535,997	9,634,068	9.3
	2 集 落 排 水 施 設 使 用 料	1,763,356	1,775,781	△ 12,425	△ 0.7
	3 下 水 道 手 数 料	680,700	579,700	101,000	17.4
	4 集 落 排 水 施 設 手 数 料	3,000	0	3,000	皆増
合 計	148,056,021	127,801,078	20,254,943	15.8	

収入済額を前年度と比較すると、20,254,943 円 (15.8%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 分担金及び負担金 第2目 負担金 10,899,600 円 (51.1%)、第2項 使用料及び手数料 第1目 下水道使用料 9,634,068 円 (9.3%) である。

事業収入の項・目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 9 年 度		2 8 年 度		比 較	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1 負分 担金 及 金び	1 分 担 金	滞納繰越分	0	0	6	511,100	△ 6	△ 511,100
	2 負 担 金	滞納繰越分	7	1,305,200	8	640,600	△ 1	664,600
2 手及使 数用 料び料	1 下 水 道 使 用 料	滞納繰越分	2	90,384	1	2,436	1	87,948
合 計			9	1,395,584	15	1,154,136	△ 6	241,448

不納欠損額は1,395,584円で、前年度と比較すると241,448円(20.9%)の増加となっている。

また、件数は9件で前年度と比較して6件の減少となっている。(「審査資料5」参照)

事業収入の項・目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1 分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	—
		滞納繰越分	212,000	276,800	△ 64,800	△ 23.4
	2 負 担 金	現 年 度 分	1,290,800	1,226,600	64,200	5.2
		滞納繰越分	14,658,100	16,216,700	△ 1,558,600	△ 9.6
	小 計		16,160,900	17,720,100	△ 1,559,200	△ 8.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1 下 水 道 使 用 料	現 年 度 分	645,686	571,426	74,260	13.0
		滞納繰越分	1,765,169	1,909,019	△ 143,850	△ 7.5
	2 集 落 排 水 施 設 使 用 料	現 年 度 分	1,252	1,296	△ 44	△ 3.4
		滞納繰越分	0	0	0	—
	小 計		2,412,107	2,481,741	△ 69,634	△ 2.8
合 計		現 年 度 分	1,937,738	1,799,322	138,416	7.7
		滞納繰越分	16,635,269	18,402,519	△ 1,767,250	△ 9.6
		計	18,573,007	20,201,841	△ 1,628,834	△ 8.1

収入未済額は18,573,007円で、前年度と比較すると1,628,834円(8.1%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 分担金及び負担金 第2目 負担金の滞納繰越分1,558,600円(9.6%)である。

第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 国 庫 補 助 金	29年度	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	85,257,500	85,257,500	85,257,500	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	14,742,500	14,742,500	14,742,500	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	17.3	17.3	17.3	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の7.7%を占め、この比率を前年度と比較すると1.7ポイントの増加となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は100,000,000円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると14,742,500円(17.3%)の増加となっている。

これは、国庫補助対象となる管渠整備の増加によるものである。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 繰 一 般 入 会 金 計	29年度	678,112,000	654,012,083	654,012,083	0	0	96.4	100.0	
	28年度	767,321,000	745,884,696	745,884,696	0	0	97.2	100.0	
	比 較	△ 89,209,000	△ 91,872,613	△ 91,872,613	0	0	0	△ 0.8	0.0
	増 減 率	△ 11.6	△ 12.3	△ 12.3	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の50.6%を占め、この比率を前年度と比較すると1.7ポイントの減少となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は654,012,083円で、執行率は96.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると91,872,613円(12.3%)の減少となっている。

これは主に、公債費の借換えがなく一括償還がなかったことによるものである。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 繰 越 金	29年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
	28年度	63,500	62,500	62,500	0	0	98.4	100.0	
	比 較	△ 62,500	△ 62,500	△ 62,500	0	0	0	△ 98.4	—
	増 減 率	△ 98.4	皆減	皆減	—	—	—	—	—

収入済額は無かった。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及延滞 び金加 過算 料金	29年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	28年度	35,000	35,600	35,600	0	0	101.7	100.0
	比 較	△ 34,000	△ 35,600	△ 35,600	0	0	△ 101.7	—
	増 減 率	△ 97.1	皆減	皆減	—	—	—	—
2 雑 入	29年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	28年度	5,279,000	5,279,200	5,279,200	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 5,278,000	△ 5,279,200	△ 5,279,200	0	0	△ 100.0	—
	増 減 率	△ 100.0	皆減	皆減	—	—	—	—
合 計	29年度	2,000	0	0	0	0	0.0	—
	28年度	5,314,000	5,314,800	5,314,800	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 5,312,000	△ 5,314,800	△ 5,314,800	0	0	△ 100.0	—
	増 減 率	△ 100.0	皆減	皆減	—	—	—	—

収入済額は無かった。

第6款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 債	29年度	396,000,000	390,800,000	390,800,000	0	0	98.7	100.0
	28年度	465,800,000	461,000,000	461,000,000	0	0	99.0	100.0
	比 較	△ 69,800,000	△ 70,200,000	△ 70,200,000	0	0	△ 0.3	0.0
	増 減 率	△ 15.0	△ 15.2	△ 15.2	—	—	—	—

市債は、歳入総額の 30.2%を占め、この比率を前年度と比較すると 2.1 ポイントの減少となっている。(「審査資料 16」参照)

収入済額は 390,800,000 円で、執行率 98.7%、収入率 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 70,200,000 円 (15.2%) の減少となっている。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事 故 繰 越 額		
29年度	1,321,458,000	1,292,868,104	0	0	0	28,589,896	97.8
28年度	1,448,752,000	1,425,320,574	0	0	0	23,431,426	98.4
比 較	△ 127,294,000	△ 132,452,470	0	0	0	5,158,470	△ 0.6
増 減 率	△ 8.8	△ 9.3	—	—	—	22.0	—

今年度の歳出決算額は1,292,868,104円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は97.8%であり、前年度と比較して0.6ポイントの減少となっている。

支出済額を前年度と比較すると132,452,470円(9.3%)の減少となっている。

減少となったものは、第1款 事業費 37,604,720円(6.3%)及び第2款 公債費 94,847,750円(11.4%)である。

第1款 事業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 総務 管理 費	29年度	227,140,000	208,960,798	0	18,179,202	92.0	16.2
	28年度	216,394,000	208,541,563	0	7,852,437	96.4	14.6
	比 較	10,746,000	419,235	0	10,326,765	△ 4.4	1.6
	増 減 率	5.0	0.2	—	131.5	—	—
2 建 設 事 業 費	29年度	359,903,000	350,143,237	0	9,759,763	97.3	27.0
	28年度	403,643,000	388,167,192	0	15,475,808	96.2	27.3
	比 較	△ 43,740,000	△ 38,023,955	0	△ 5,716,045	1.1	△ 0.3
	増 減 率	△ 10.8	△ 9.8	—	△ 36.9	—	—
合 計	29年度	587,043,000	559,104,035	0	27,938,965	95.2	43.2
	28年度	620,037,000	596,708,755	0	23,328,245	96.2	41.9
	比 較	△ 32,994,000	△ 37,604,720	0	4,610,720	△ 1.0	1.3
	増 減 率	△ 5.3	△ 6.3	—	19.8	—	—

事業費は、歳出総額の43.2%を占め、この比率を前年度と比較すると1.3ポイントの

増加となっている。（「審査資料17」参照）

支出済額は559,104,035円で、執行率は95.2%である。

支出済額を前年度と比較すると37,604,720円（6.3%）の減少となっている。

増加となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 5,681,343円（9.1%）である。

一方、減少となった主なものは、第2項 建設事業費 第1目 下水道整備費 38,023,955円（9.8%）である。

第2款 公債費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 公 債 費	29年度	734,415,000	733,764,069	0	650,931	99.9	56.8
	28年度	828,715,000	828,611,819	0	103,181	100.0	58.1
	比 較	△ 94,300,000	△ 94,847,750	0	547,750	△ 0.1	△ 1.3
	増 減 率	△ 11.4	△ 11.4	—	530.9	—	—

公債費は、歳出総額の56.8%を占め、この比率を前年度と比較すると1.3ポイントの減少となっている。（「審査資料17」参照）

支出済額は733,764,069円で、執行率は99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると94,847,750円（11.4%）の減少となっている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成29年度公共用地取得事業特別会計の決算額は、

歳入	14,727,865円
歳出	14,727,865円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、公共用地取得事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	14,727,865	77,027,149	△62,299,284	△80.9
歳出総額	14,727,865	77,019,581	△62,291,716	△80.9
歳入歳出差引額	0	7,568	△7,568	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	0	7,568	△7,568	皆減
単年度収支額	△7,568	7,568	△15,136	△200.0

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに99.5%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入は62,299,284円(80.9%)の減少、歳出では62,291,716円(80.9%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、7,568円の赤字となっている。

イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29年度	14,800,000	14,727,865	14,727,865	0	0	0	99.5	100.0
28年度	91,989,000	77,027,149	77,027,149	0	0	0	83.7	100.0
比較	△ 77,189,000	△ 62,299,284	△ 62,299,284	0	0	0	15.8	0.0
増減率	△ 83.9	△ 80.9	△ 80.9	—	—	—	—	—

今年度の歳入決算額は 14,727,865 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.5%で調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 100.0%であり、前年度と比較すると執行率は 15.8 ポイントの増加、収入率は前年度と同じ割合となっている。

収入済額を前年度と比較すると 62,299,284 円（80.9%）の減少となっている。

減少となった主なものは、市債 75,600,000 円（皆減）である。

第1款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰一般 入金 金計	29年度	14,792,000	14,720,297	14,720,297	0	0	99.5	100.0
	28年度	1,989,000	1,327,149	1,327,149	0	0	66.7	100.0
	比較	12,803,000	13,393,148	13,393,148	0	0	32.8	0.0
	増減率	643.7	1,009.2	1,009.2	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 99.9%を占め、前年度と比較すると 98.2 ポイントの増加となっている。（「審査資料19」参照）

収入済額は 14,720,297 円で、執行率は 99.5%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 13,393,148 円（1,009.2%）の増加となっている。

市債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 債	29年度	0	0	0	0	0	0	—	—
	28年度	89,900,000	75,600,000	75,600,000	0	0	0	84.1	100.0
	比 較	△ 89,900,000	△ 75,600,000	△ 75,600,000	0	0	0	—	—
	増 減 率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—	—

市債は、道の駅整備事業に伴う用地購入等が終了したため、廃款となっている。

第2款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	29年度	8,000	7,568	7,568	0	0	0	94.6	100.0
	28年度	100,000	100,000	100,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 92,000	△ 92,432	△ 92,432	0	0	0	△ 5.4	0.0
	増 減 率	△ 92.0	△ 92.4	△ 92.4	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は前年度と同じ割合になっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は7,568円で、執行率は94.6%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると92,432円(92.4%)の減少となっている。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事 繰越額		
29年度	14,800,000	14,727,865	0	0	0	72,135	99.5
28年度	91,989,000	77,019,581	0	0	0	14,969,419	83.7
比 較	△ 77,189,000	△ 62,291,716	0	0	0	△ 14,897,284	15.8
増 減 率	△ 83.9	△ 80.9	—	—	—	△ 99.5	—

今年度の歳出決算額は14,727,865円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は99.5%であり、前年度と比較して15.8%ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると62,291,716円（80.9%）の減少となっている。

減少となったものは、第2款 事業費75,684,864円（100.0%）である。

第1款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	29年度	14,792,000	14,720,297	0	71,703	99.5	99.9
	28年度	1,989,000	1,327,149	0	661,851	66.7	1.7
	比 較	12,803,000	13,393,148	0	△ 590,148	32.8	98.2
	増 減 率	643.7	1,009.2	—	△ 89.2	—	—

公債費は、歳出総額の99.9%を占め、この比率は前年度と比較して98.2ポイントの増加となっている。

支出済額は14,720,297円で、執行率は99.5%である。

支出済額を前年度と比較すると13,393,148円（1,009.2%）の増加となっている。

これは、長期債元金及び長期債利子である。

第2款 事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 事 業 管 理 費	29年度	8,000	7,568	0	432	94.6	0.1
	28年度	90,000,000	75,692,432	0	14,307,568	84.1	98.3
	比 較	△ 89,992,000	△ 75,684,864	0	△ 14,307,136	10.5	△ 98.2
	増 減 率	△ 100.0	△ 100.0	—	△ 100.0	—	—

事業費は、歳出総額の 0.1%を占め、この比率は前年度と比較して 98.2 ポイントの減少となっている。(「審査資料20」参照)

支出済額は 7,568 円で、執行率は 94.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 75,684,864 円 (100.0%) の減少となっている。

(5) 介護保険特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成29年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入	6,366,813,129円
歳出	6,200,385,561円
差引額	166,427,568円

の黒字決算となっている。

なお、介護保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	6,366,813,129	5,953,539,385	413,273,744	6.9	
歳出総額	6,200,385,561	5,953,141,301	247,244,260	4.2	
歳入歳出差引額	166,427,568	398,084	166,029,484	41,707.1	
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額	166,427,568	398,084	166,029,484	41,707.1	
単年度収支額	166,029,484	△84,265,093	250,294,577	297.0	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は101.0%、歳出は98.4%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で413,273,744円(6.9%)の増加、歳出で247,244,260円(4.2%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は166,427,568円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額に166,427,568円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に財政調整基金として積み立てることとしている。

また、単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、166,029,484円の黒字となっている。

イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29年度	6,301,188,000	6,405,455,409	6,366,813,129	465,000	11,368,250	27,739,030	101.0	99.4
28年度	6,245,496,000	5,997,158,375	5,953,539,385	292,100	14,228,130	29,682,960	95.3	99.3
比較	55,692,000	408,297,034	413,273,744	172,900	△ 2,859,880	△ 1,943,930	5.7	0.1
増減率	0.9	6.8	6.9	59.2	△ 20.1	△ 6.5	—	—

今年度の歳入決算額は6,366,813,129円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は101.0%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は99.4%であり、前年度と比較して執行率は5.7ポイントの増加、収入率は前年度と比較して0.1ポイントの増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると413,273,744円(6.9%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第4款 国庫支出金107,108,725円(7.1%)、第5款 支払基金交付金112,766,523円(7.2%)などである。

一方、減少となったものは、第9款 諸収入6,102,168円(64.2%)である。

不納欠損額は11,368,250円で、これは全額、介護保険料であり、前年度と比較して2,859,880円(20.1%)の減少となっている。

収入未済額は27,739,030円で、これは全額、介護保険料であり、前年度と比較して1,943,930円(6.5%)の減少となっている。

第1款 保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 介護 保険 料	29年度	1,161,997,000	1,207,227,960	1,168,585,680	465,000	11,368,250	27,739,030	100.6	96.8
	28年度	1,110,017,000	1,177,882,240	1,134,263,250	292,100	14,228,130	29,682,960	102.2	96.3
	比較	51,980,000	29,345,720	34,322,430	172,900	△ 2,859,880	△ 1,943,930	△ 1.6	0.5
	増減率	4.7	2.5	3.0	59.2	△ 20.1	△ 6.5	—	—

保険料は、歳入総額の18.3%を占め、この比率を前年度と比較すると0.7ポイントの減少となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は1,168,585,680円で、執行率は100.6%、収入率は96.8%である。

なお、介護保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	1,164,318,220	1,129,555,720	34,762,500	3.1
	滞 納 繰 越 分	4,267,460	4,707,530	△ 440,070	△ 9.3
合 計		1,168,585,680	1,134,263,250	34,322,430	3.0

収入済額は1,168,585,680円で、前年度と比較すると34,322,430円(3.0%)の増加となっている。

これは、被保険者数の増加によるものである。

介護保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料滞納繰越分	266	11,368,250	305	14,228,130	△ 39	△ 2,859,880

不納欠損額は11,368,250円で、前年度と比較すると2,859,880円(20.1%)の減少となっている。

また、その件数は266件で、前年度と比較すると39件の減少となっており、欠損処分事由別では、すべて介護保険法第200条第1項によるものとなっている。(「審査資料5」参照)

介護保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	13,896,980	15,388,180	△ 1,491,200	△ 9.7
	滞 納 繰 越 分	13,842,050	14,294,780	△ 452,730	△ 3.2
合 計		27,739,030	29,682,960	△ 1,943,930	△ 6.5

収入未済額は27,739,030円で、前年度と比較すると1,943,930円(6.5%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年賦課分普通徴収保険料13,896,980円及び滞納繰越分13,842,050円である。前年度と比較すると、現年賦課分普通徴収保険料は1,491,200円(9.7%)の減少、滞納繰越分は452,730円(3.2%)の減少となっている。

第2款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 負 担 金	29年度	25,968,000	21,788,000	21,788,000	0	0	0	83.9	100.0
	28年度	25,100,000	21,241,768	21,241,768	0	0	0	84.6	100.0
	比 較	868,000	546,232	546,232	0	0	0	△ 0.7	0.0
	増 減 率	3.5	2.6	2.6	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.3%を占め、この比率は前年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は21,788,000円で、執行率は83.9%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると546,232円(2.6%)の増加となっている。

第3款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	29年度	200,000	203,200	203,200	0	0	0	101.6	100.0
	28年度	200,000	178,300	178,300	0	0	0	89.2	100.0
	比 較	0	24,900	24,900	0	0	0	12.4	0.0
	増 減 率	0.0	14.0	14.0	—	—	—	—	—

収入済額は203,200円で、執行率は101.6%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると24,900円(14.0%)の増加となっている。

第4款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 負 担 金	2 9 年 度	1,078,758,000	1,147,767,335	1,147,767,335	0	0	106.4	100.0
	2 8 年 度	1,073,338,000	1,068,499,941	1,068,499,941	0	0	99.5	100.0
	比 較	5,420,000	79,267,394	79,267,394	0	0	6.9	0.0
	増 減 率	0.5	7.4	7.4	—	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	2 9 年 度	508,408,000	467,388,901	467,388,901	0	0	91.9	100.0
	2 8 年 度	463,117,000	439,547,570	439,547,570	0	0	94.9	100.0
	比 較	45,291,000	27,841,331	27,841,331	0	0	△ 3.0	0.0
	増 減 率	9.8	6.3	6.3	—	—	—	—
合 計	2 9 年 度	1,587,166,000	1,615,156,236	1,615,156,236	0	0	101.8	100.0
	2 8 年 度	1,536,455,000	1,508,047,511	1,508,047,511	0	0	98.2	100.0
	比 較	50,711,000	107,108,725	107,108,725	0	0	3.6	0.0
	増 減 率	3.3	7.1	7.1	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 25.4%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.1 ポイントの増加となっている。(「審査資料 2 2」参照)

収入済額は 1,615,156,236 円で、執行率は 101.8%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 107,108,725 円 (7.1%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 国庫負担金 第 1 目 介護給付費負担金 79,267,394 円 (7.4%) 及び 第 2 項 国庫補助金 第 2 目 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 19,819,650 円 (425.9%) などである。

これは、交付金の交付割合が引き上げられたことによるものである。

第5款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 支 払 基 金	2 9 年 度	1,694,588,000	1,684,436,523	1,684,436,523	0	0	99.4	100.0
	2 8 年 度	1,660,047,000	1,571,670,000	1,571,670,000	0	0	94.7	100.0
	比 較	34,541,000	112,766,523	112,766,523	0	0	4.7	0.0
	増 減 率	2.1	7.2	7.2	—	—	—	—

支払基金交付金は、歳入総額の 26.5%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.1 ポイントの増加となっている。(「審査資料 2 2」参照)

収入済額は 1,684,436,523 円で、執行率は 99.4%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 112,766,523 円 (7.2%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 支払基金交付金 第1目 介護給付費交付金 89,577,653円(5.7%)などである。

第6款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	29年度	840,005,000	895,082,521	895,082,521	0	0	0	106.6	100.0
	28年度	847,453,000	832,745,505	832,745,505	0	0	0	98.3	100.0
	比 較	△7,448,000	62,337,016	62,337,016	0	0	0	8.3	0.0
	増 減 率	△0.9	7.5	7.5	—	—	—	—	—
2 基 財 金 政 支 安 出 定 金 化	29年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	28年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 県 補 助 金	29年度	33,810,000	35,808,375	35,808,375	0	0	0	105.9	100.0
	28年度	20,124,000	18,499,785	18,499,785	0	0	0	91.9	100.0
	比 較	13,686,000	17,308,590	17,308,590	0	0	0	14.0	0.0
	増 減 率	68.0	93.6	93.6	—	—	—	—	—
合 計	29年度	873,817,000	930,890,896	930,890,896	0	0	0	106.5	100.0
	28年度	867,579,000	851,245,290	851,245,290	0	0	0	98.1	100.0
	比 較	6,238,000	79,645,606	79,645,606	0	0	0	8.4	0.0
	増 減 率	0.7	9.4	9.4	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の14.6%を占め、この比率を前年度と比較すると0.3ポイントの増加となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は930,890,896円で、執行率は106.5%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると79,645,606円(9.4%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 県負担金 第1目 介護給付費負担金 62,337,016円(7.5%)である。

これは、交付金の交付割合が引き上げられたことによるものである。

第7款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	2 9 年 度	19,000	24	24	0	0	0.1	100.0
	2 8 年 度	56,000	5	5	0	0	0.0	100.0
	比 較	△ 37,000	19	19	0	0	0.1	0.0
	増 減 率	△ 66.1	380.0	380.0	—	—	—	—

収入済額は24円で、執行率は0.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると19円(380.0%)の増加となっている。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 一 般 入 会 金 計	2 9 年 度	873,144,000	859,004,764	859,004,764	0	0	98.4	100.0
	2 8 年 度	864,773,000	822,386,287	822,386,287	0	0	95.1	100.0
	比 較	8,371,000	36,618,477	36,618,477	0	0	3.3	0.0
	増 減 率	1.0	4.5	4.5	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	2 9 年 度	83,343,000	83,343,000	83,343,000	0	0	100.0	100.0
	2 8 年 度	179,863,000	35,000,000	35,000,000	0	0	19.5	100.0
	比 較	△ 96,520,000	48,343,000	48,343,000	0	0	80.5	0.0
	増 減 率	△ 53.7	138.1	138.1	—	—	—	—
合 計	2 9 年 度	956,487,000	942,347,764	942,347,764	0	0	98.5	100.0
	2 8 年 度	1,044,636,000	857,386,287	857,386,287	0	0	82.1	100.0
	比 較	△ 88,149,000	84,961,477	84,961,477	0	0	16.4	0.0
	増 減 率	△ 8.4	9.9	9.9	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の14.8%を占め、この比率を前年度と比較すると0.4ポイントの増加となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は942,347,764円で、執行率は98.5%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると84,961,477円(9.9%)の増加となっている。増加となった主なものは、第1項 一般会計繰入金 第1目 介護給付費繰入金25,846,384円(3.7%)及び第2項 基金繰入金 第1目 財政調整基金繰入金48,343,000円(138.1%)などであり、財政調整基金繰入金については、国・県への交付金精算に充当するため繰入れしたものである。

第9款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及延滞金 加算料 金	29年度	10,000	61,700	61,700	0	0	0	617.0	100.0
	28年度	10,000	31,700	31,700	0	0	0	317.0	100.0
	比 較	0	30,000	30,000	0	0	0	300.0	0.0
	増 減 率	0.0	94.6	94.6	—	—	—	—	—
2 雑 入	29年度	936,000	3,343,106	3,343,106	0	0	0	357.2	100.0
	28年度	1,396,000	9,475,274	9,475,274	0	0	0	678.7	100.0
	比 較	△ 460,000	△ 6,132,168	△ 6,132,168	0	0	0	△ 321.5	0.0
	増 減 率	△ 33.0	△ 64.7	△ 64.7	—	—	—	—	—
合 計	29年度	946,000	3,404,806	3,404,806	0	0	0	359.9	100.0
	28年度	1,406,000	9,506,974	9,506,974	0	0	0	676.2	100.0
	比 較	△ 460,000	△ 6,102,168	△ 6,102,168	0	0	0	△ 316.3	0.0
	増 減 率	△ 32.7	△ 64.2	△ 64.2	—	—	—	—	—

収入済額 3,404,806 円で、執行率は 359.9%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,102,168 円 (64.2%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 雑入 第2目 返納金 8,331,821 円 (98.9%) などである。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
29年度	6,301,188,000	6,200,385,561	0	0	0	100,802,439	98.4
28年度	6,245,496,000	5,953,141,301	0	0	0	292,354,699	95.3
比 較	55,692,000	247,244,260	0	0	0	△ 191,552,260	3.1
増 減 率	0.9	4.2	—	—	—	△ 65.5	—

今年度の歳出決算額は6,200,385,561円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は98.4%であり、前年度と比較して3.1ポイントの増加となっている。

支出済額を前年度と比較すると247,244,260円(4.2%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第2款 保険給付費206,771,078円(3.7%)及び第3款 地域支援事業費72,957,643円(73.2%)などである。

一方、減少となった主なものは、第7款 諸支出金34,491,482円(32.8%)である。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 総務 管理 費	29年度	6,971,000	6,749,987	0	221,013	96.8	0.1
	28年度	9,366,000	6,797,519	0	2,568,481	72.6	0.1
	比較	△ 2,395,000	△ 47,532	0	△ 2,347,468	24.2	0.0
	増減率	△ 25.6	△ 0.7	—	△ 91.4	—	—
2 審介 査護 会認 費定	29年度	100,919,000	93,103,741	0	7,815,259	92.3	1.5
	28年度	104,078,000	92,266,586	0	11,811,414	88.7	1.5
	比較	△ 3,159,000	837,155	0	△ 3,996,155	3.6	0.0
	増減率	△ 3.0	0.9	—	△ 33.8	—	—
3 委計 員画 会策 費定	29年度	4,746,500	4,247,347	0	499,153	89.5	0.1
	28年度	3,682,000	3,024,000	0	658,000	82.1	0.1
	比較	1,064,500	1,223,347	0	△ 158,847	7.4	0.0
	増減率	28.9	40.5	—	△ 24.1	—	—
合 計	29年度	112,636,500	104,101,075	0	8,535,425	92.4	1.7
	28年度	117,126,000	102,088,105	0	15,037,895	87.2	1.7
	比較	△ 4,489,500	2,012,970	0	△ 6,502,470	5.2	0.0
	増減率	△ 3.8	2.0	—	△ 43.2	—	—

総務費は、歳出総額の1.7%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。「審査資料23」参照)

支出済額は104,101,075円で、執行率は92.4%である。

支出済額を前年度と比較すると2,012,970円(2.0%)の増加となっている。

増加となったものは、第2項 介護認定審査会費 第1目 介護認定審査会費1,927,758円(3.4%)及び第3項 計画策定委員会費 第1目 計画策定委員会費1,223,347円(40.5%)である。

一方、減少となった主なものは、第2項 介護認定審査会費 第2目 認定調査等費1,090,603円(3.0%)である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 等 介 護 サ ー ビ ス 費	29年度	5,267,207,842	5,228,828,291	0	38,379,551	99.3	84.3
	28年度	5,135,702,000	4,951,940,350	0	183,761,650	96.4	83.2
	比 較	131,505,842	276,887,941	0	△ 145,382,099	2.9	1.1
	増 減 率	2.6	5.6	—	△ 79.1	—	—
2 サ ー ビ ス 等 予 諸 費 防	29年度	171,647,614	168,696,916	0	2,950,698	98.3	2.7
	28年度	287,609,000	231,459,947	0	56,149,053	80.5	3.9
	比 較	△ 115,961,386	△ 62,763,031	0	△ 53,198,355	17.8	△ 1.2
	増 減 率	△ 40.3	△ 27.1	—	△ 94.7	—	—
3 そ の 他 諸 費	29年度	6,386,000	6,170,752	0	215,248	96.6	0.1
	28年度	6,428,000	6,329,508	0	98,492	98.5	0.1
	比 較	△ 42,000	△ 158,756	0	116,756	△ 1.9	0.0
	増 減 率	△ 0.7	△ 2.5	—	118.5	—	—
4 サ ー ビ ス 等 高 額 介 護 費	29年度	151,538,379	151,533,935	0	4,444	100.0	2.5
	28年度	148,207,000	140,719,916	0	7,487,084	94.9	2.4
	比 較	3,331,379	10,814,019	0	△ 7,482,640	5.1	0.1
	増 減 率	2.2	7.7	—	△ 99.9	—	—
5 サ ー ビ ス 等 特 定 入 所 者 介 護 費	29年度	291,278,165	282,758,002	0	8,520,163	97.1	4.6
	28年度	315,546,000	300,578,268	0	14,967,732	95.3	5.0
	比 較	△ 24,267,835	△ 17,820,266	0	△ 6,447,569	1.8	△ 0.4
	増 減 率	△ 7.7	△ 5.9	—	△ 43.1	—	—
6 高 額 サ ー ビ ス 等 介 護 サ ー ビ ス 医 療 合 算 費	29年度	15,833,000	14,883,622	0	949,378	94.0	0.2
	28年度	16,635,000	15,072,451	0	1,562,549	90.6	0.2
	比 較	△ 802,000	△ 188,829	0	△ 613,171	3.4	0.0
	増 減 率	△ 4.8	△ 1.3	—	△ 39.2	—	—
合 計	29年度	5,903,891,000	5,852,871,518	0	51,019,482	99.1	94.4
	28年度	5,910,127,000	5,646,100,440	0	264,026,560	95.5	94.8
	比 較	△ 6,236,000	206,771,078	0	△ 213,007,078	3.6	△ 0.4
	増 減 率	△ 0.1	3.7	—	△ 80.7	—	—

保険給付費は、歳出総額の 94.4%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.4 ポイン

トの減少となっている。（「審査資料23」参照）

支出済額は5,852,871,518円で、執行率は99.1%である。

支出済額を前年度と比較すると206,771,078円（3.7%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 介護サービス等諸費 第1目 居宅サービス給付費 141,353,888円（6.3%）、第5目 施設介護サービス給付費 93,794,073円（5.5%）などである。

これは、高齢者人口の増加に伴う、要介護認定者の増加及び訪問介護、通所介護の利用件数、利用回数の増加などによるものである。

一方、減少となった主なものは、第2項 介護予防サービス等諸費 第1目 介護予防サービス給付費 55,285,679円（29.2%）及び第5項 特定入所者介護サービス等費 第1目 特定入所者介護サービス費 17,550,296円（5.8%）などである。

これは、制度改正により、介護予防サービス給付費の一部が地域支援事業費に移行したことなどによるものである。

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 ス 活 介 支 護 事 業 費 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	29年度	97,857,000	64,673,480	0	33,183,520	66.1	1.1
	28年度	18,615,000	15,909,163	0	2,705,837	85.5	0.3
	比 較	79,242,000	48,764,317	0	30,477,683	△ 19.4	0.8
	増 減 率	425.7	306.5	—	1,126.4	—	—
2 事 一 般 介 護 予 防 費	29年度	9,640,000	8,933,909	0	706,091	92.7	0.1
	28年度	0	0	0	0	—	0.0
	比 較	9,640,000	8,933,909	0	706,091	—	0.1
	増 減 率	皆 増	皆 増	—	皆 増	—	—
3 事 業 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 支 援 費	29年度	103,753,000	98,556,640	0	5,196,360	95.0	1.6
	28年度	91,360,500	83,522,184	0	7,838,316	91.4	1.4
	比 較	12,392,500	15,034,456	0	△ 2,641,956	3.6	0.2
	増 減 率	13.6	18.0	—	△ 33.7	—	—
4 そ の 他 諸 費	29年度	309,063	309,063	0	0	100.0	0.0
	28年度	0	0	0	0	—	0.0
	比 較	309,063	309,063	0	0	—	0.0
	増 減 率	皆 増	皆 増	—	—	—	—
5 支 護 予 防 事 業 給 付 費	29年度	457,000	149,200	0	307,800	32.6	0.0
	28年度	865,000	233,302	0	631,698	27.0	0.0
	比 較	△ 408,000	△ 84,102	0	△ 323,898	5.6	0.0
	増 減 率	△ 47.2	△ 36.0	—	△ 51.3	—	—
合 計	29年度	212,016,063	172,622,292	0	39,393,771	81.4	2.8
	28年度	110,840,500	99,664,649	0	11,175,851	89.9	1.7
	比 較	101,175,563	72,957,643	0	28,217,920	△ 8.5	1.1
	増 減 率	91.3	73.2	—	252.5	—	—

地域支援事業費は、歳出総額の2.8%を占め、この比率を前年度と比較すると1.1ポイントの増加となっている。(「審査資料23」参照)

支出済額は172,622,292円で、執行率は81.4%である。

支出済額を前年度と比較すると72,957,643円(73.2%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 介護予防・生活支援サービス事業費 第1目 介護予防・生活支援サービス事業費 54,375,829円(皆増)及び第3項 包括的支援事業費・任

意事業費 第3目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 75,972,346 円 (103,763.3%) などである。

これは、制度改正により、平成29年4月から新総合事業が開始されたこと及び介護予防サービス給付費の一部が、地域支援事業費に移行したことによるものである。

第4款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 基 財 金 政 拠 出 定 金 化	29年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	28年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

支出済額は無かった。

第5款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 基 金 積 立 金	29年度	19,000	24	0	18,976	0.1	0.0
	28年度	56,000	5	0	55,995	0.0	0.0
	比 較	△ 37,000	19	0	△ 37,019	0.1	0.0
	増 減 率	△ 66.1	380.0	—	△ 66.1	—	—

支出済額 24 円で、執行率は 0.1% である。

支出済額を前年度と比較すると 19 円 (380.0%) の増加となっている。

これは、繰替運用の利子を、介護保険特別会計財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 公 債 費	29年度	1,260,000	0	0	1,260,000	0.0	0.0
	28年度	1,472,000	5,968	0	1,466,032	0.4	0.0
	比 較	△ 212,000	△ 5,968	0	△ 206,032	△ 0.4	0.0
	増 減 率	△ 14.4	皆減	—	△ 14.1	—	—

支出済額は無かった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還償 付還 加金 算及 金び	29年度	70,807,000	70,790,652	0	16,348	100.0	1.1
	28年度	105,283,900	105,282,134	0	1,766	100.0	1.8
	比 較	△ 34,476,900	△ 34,491,482	0	14,582	0.0	△ 0.7
	増 減 率	△ 32.7	△ 32.8	—	825.7	—	—

諸支出金は、歳出総額の1.1%を占め、この比率を前年度と比較すると0.7ポイントの減少となっている。「審査資料23」参照

支出済額は70,790,652円で、執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると34,491,482円(32.8%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 償還金及び還付加算金 第2目 償還金 34,450,082円(33.0%)などである。

これは、国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金の精算額が減少したことによるものである。

第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	29年度	700,000	142,563	557,437	557,437
	28年度	700,000	110,400	589,600	589,600
	比 較	0	32,163	△ 32,163	△ 32,163
	増 減 率	0.0	29.1	△ 5.5	△ 5.5

予備費は、142,563円を他の費目へ充用し、557,437円が不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
1 総務費	3 計画策定委員会費	1 計画策定委員会費	8 報償費	69,500	1
	小計			69,500	1
3 地域支援事業費	4 その他諸費	1 審査支払手数料	12 役員費	73,063	2
	小計			73,063	2
合計				142,563	3

充用額を前年度と比較すると 32,163 円 (29.1%) の増加となっている。

充用件数は 3 件で、前年度と比較すると 1 件の減少となっている。

(6) 魚市場事業特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成29年度魚市場事業特別会計の決算額は、

歳入	615,664,304円
歳出	613,489,968円
差引額	2,174,336円

の黒字決算となっている。

なお、魚市場事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			金額	増減率
歳入総額	615,664,304	331,223,063	284,441,241	85.9
歳出総額	613,489,968	326,753,887	286,736,081	87.8
歳入歳出差引額	2,174,336	4,469,176	△2,294,840	△51.3
越翌 す年 へ度 きへ 財源 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	1,219,400	△1,219,400
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	1,219,400	△1,219,400
実質収支額	2,174,336	3,249,776	△1,075,440	△33.1
単年度収支額	△1,075,440	2,650,519	△3,725,959	△140.6

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で98.6%、歳出で98.2%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で284,441,241円(85.9%)の増加、歳出で286,736,081円(87.8%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は、2,174,336円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の2,174,336円となっている。

また、単年度収支額は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、1,075,440円の赤字となっている。

イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29年度	624,490,400	615,664,304	615,664,304	0	0	98.6	100.0
28年度	919,840,000	900,182,063	331,223,063	0	568,959,000	36.0	36.8
比較	△ 295,349,600	△ 284,517,759	284,441,241	0	△ 568,959,000	62.6	63.2
増減率	△ 32.1	△ 31.6	85.9	—	皆減	—	—

今年度の歳入決算額は 615,664,304 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 98.6%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 100.0%であり、前年度と比較して執行率は 62.6 ポイントの増加、収入率は 63.2 ポイントの増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると、284,441,241 円 (85.9%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 6 款市債 213,200,000 円 (126.5%)、第 7 款 国庫支出金 58,187,000 円 (39.5%) である。

これは、新魚市場整備に係る経費に充当するためのものである。

第 1 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 使 用 料	29年度	6,339,000	5,889,518	5,889,518	0	0	92.9	100.0
	28年度	6,114,000	6,313,641	6,313,641	0	0	103.3	100.0
	比較	225,000	△ 424,123	△ 424,123	0	0	△ 10.4	0.0
	増減率	3.7	△ 6.7	△ 6.7	—	—	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の 1.0% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.9 ポイントの減少となっている。（「審査資料 25」参照）

収入済額は 5,889,518 円で、執行率は 92.9%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 424,123 円 (6.7%) の減少となっている。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	29年度	1,000	447	447	0	0	44.7	100.0
	28年度	2,000	957	957	0	0	47.9	100.0
	比 較	△ 1,000	△ 510	△ 510	0	0	△ 3.2	0.0
	増 減 率	△ 50.0	△ 53.3	△ 53.3	—	—	—	—

収入済額は447円で、執行率は44.7%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると510円(53.3%)の減少となっている。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 基 金 繰 入 金	29年度	6,500,000	5,483,000	5,483,000	0	0	84.4	100.0
	28年度	0	0	0	0	0	—	—
	比 較	6,500,000	5,483,000	5,483,000	0	0	—	—
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	—	—	—	—
2 他 会 計 繰 入 金	29年度	422,000	113,735	113,735	0	0	27.0	100.0
	28年度	634,000	62,827	62,827	0	0	9.9	100.0
	比 較	△ 212,000	50,908	50,908	0	0	17.1	0.0
	増 減 率	△ 33.4	81.0	81.0	—	—	—	—
合 計	29年度	6,922,000	5,596,735	5,596,735	0	0	80.9	100.0
	28年度	634,000	62,827	62,827	0	0	9.9	100.0
	比 較	6,288,000	5,533,908	5,533,908	0	0	71.0	0.0
	増 減 率	991.8	8,808.2	8,808.2	—	—	—	—

収入済額は5,596,735円で、執行率は80.9%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると5,533,908円(8,808.2%)の増加となっている。

これは、新魚市場施設整備に係る経費及び長期債利子に充当するため、地方卸売市場大畑町魚市場基金及び一般会計から繰入れしたものである。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	29年度	4,469,400	4,469,176	4,469,176	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	3,059,000	3,057,257	3,057,257	0	0	0	99.9	100.0
	比 較	1,410,400	1,411,919	1,411,919	0	0	0	0.1	0.0
	増 減 率	46.1	46.2	46.2	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の0.7%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。(「審査資料25」参照)

収入済額は4,469,176円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,411,919円(46.2%)の増加となっている。

これは、前年度の剰余金及び繰越分を充てたものである。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 雑 入	29年度	11,000,000	12,549,428	12,549,428	0	0	0	114.1	100.0
	28年度	4,500,000	6,016,381	6,016,381	0	0	0	133.7	100.0
	比 較	6,500,000	6,533,047	6,533,047	0	0	0	△19.6	0.0
	増 減 率	144.4	108.6	108.6	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の2.0%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイントの増加となっている。(「審査資料25」参照)

収入済額は12,549,428円で、執行率は114.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると6,533,047円(108.6%)の増加となっている。

これは主に、消費税及び地方消費税還付金の増加によるものである。

第6款 市債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 債	29年度	390,400,000	381,800,000	381,800,000	0	0	0	97.8	100.0
	28年度	553,000,000	532,200,000	168,600,000	0	0	363,600,000	30.5	31.7
	比 較	△162,600,000	△150,400,000	213,200,000	0	0	△363,600,000	67.3	68.3
	増 減 率	△29.4	△28.3	126.5	—	—	皆減	—	—

市債は、歳入総額の 62.0% を占め、この比率を前年度と比較すると 11.1 ポイントの増加となっている。（「審査資料 25」参照）

収入済額は 381,800,000 円で、執行率は 97.8%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 213,200,000 円 (126.5%) の増加となっている。

これは、新魚市場施設整備事業に係る市場事業債、過疎対策事業債及び前年度からの繰越分である。

第 7 款 国庫支出金

（単位：円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国 庫 補 助 金	29年度	205,359,000	205,359,000	205,359,000	0	0	0	100.0	100.0
	28年度	352,531,000	352,531,000	147,172,000	0	0	205,359,000	41.7	41.7
	比 較	△ 147,172,000	△ 147,172,000	58,187,000	0	0	△ 205,359,000	58.3	58.3
	増 減 率	△ 41.7	△ 41.7	39.5	—	—	皆減	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 33.4% を占め、この比率を前年度と比較すると 11.1 ポイントの減少となっている。（「審査資料 25」参照）

収入済額は 205,359,000 円で、執行率、収入率ともに 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 58,187,000 円 (39.5%) の増加となっている。

これは、新魚市場整備に係る強い水産業づくり交付金で、全額、前年度からの繰越分である。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
29年度	624,490,400	613,489,968	0	0	0	11,000,432	98.2
28年度	919,840,000	326,753,887	0	570,178,400	0	22,907,713	35.5
比 較	△ 295,349,600	286,736,081	0	△ 570,178,400	0	△ 11,907,281	62.7
増 減 率	△ 32.1	87.8	—	皆 減	—	△ 52.0	—

今年度の歳出決算額は613,489,968円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は98.2%であり、前年度と比較して62.7ポイントの増加となっている。

支出済額を前年度と比較すると、286,736,081円（87.8%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2款 施設費 285,821,587円（88.2%）である。

第 1 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	29年度	3,308,000	3,211,179	0	96,821	97.1	0.6
	28年度	2,508,000	2,419,042	0	88,958	96.5	0.8
	比 較	800,000	792,137	0	7,863	0.6	△ 0.2
	増 減 率	31.9	32.7	—	8.8	—	—

総務費は、歳出総額の0.6%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。（「審査資料26」参照）

支出済額は3,211,179円で、執行率は97.1%である。

支出済額を前年度と比較すると792,137円（32.7%）の増加となっている。

増加となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 801,385円（34.2%）である。

第2款 施設費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 魚 市 場 施 設 費	29年度	620,410,400	610,039,975	0	10,370,425	98.3	99.4
	28年度	916,258,000	324,218,388	570,178,400	21,861,212	35.4	99.2
	比 較	△ 295,847,600	285,821,587	△ 570,178,400	△ 11,490,787	62.9	0.2
	増 減 率	△ 32.3	88.2	皆減	△ 52.6	—	—

施設費は、歳出総額の99.4%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイントの増加となっている。

支出済額は610,039,975円で、執行率は98.3%である。

支出済額を前年度と比較すると285,821,587円(88.2%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 魚市場施設費 第2目 新魚市場施設整備費281,764,347円(88.3%)である。

これは主に、新魚市場施設整備に係る大畑町新魚市場建設工事請負費及び委託料である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	29年度	772,000	238,814	0	533,186	30.9	0.0
	28年度	1,074,000	116,457	0	957,543	10.8	0.0
	比 較	△ 302,000	122,357	0	△ 424,357	20.1	0.0
	増 減 率	△ 28.1	105.1	—	△ 44.3	—	—

支出済額は238,814円で、執行率は30.9%である。

支出済額を前年度と比較すると122,357円(105.1%)の増加となっている。

これは、長期債利子である。

基金の運用状況

【参考 その他の基金】

(1) 介護保険特別会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	285,489,100 (250,489,100)	423,659 (423,683)	118,343,000 (83,343,000)	167,569,759 (167,569,783)

今年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金 398,084円及び基金運用収益 25,575円、減少高は、給付費の精算に充てるための取崩額 118,343,000円である。

これにより、決算年度末現在高は 167,569,759円となっている。

(2) 育英基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	138,725,368 (171,710,344)	76,201,633 (47,607,628)	43,200,000 (44,670,000)	171,727,001 (174,647,972)

今年度の現金の増加高は、奨学金返還金 51,782,000円、寄附金 24,402,976円及び基金運用収益 16,657円である。

減少高は、奨学金貸付金に充当するための取崩額 43,200,000円である。

これにより、決算年度末現在高は、171,727,001円となっている。

(3) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	731,948 (731,948)	0 (73)	0 (0)	731,948 (732,021)

今年度の増減高はなく、決算年度末現在高は、731,948円となっている。

(4) 関根浜沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	398,320,795 (425,820,795)	55,018,074 (27,518,074)	11,809,800 (11,809,800)	441,529,069 (441,529,069)

今年度の増加高は、基金積立金 55,000,000円及び基金運用収益 18,074円、減少高は、関根浜沿岸漁業振興対策事業に充当するための取崩額 11,809,800円である。

これにより、決算年度末現在高は 441,529,069円となっている。

(5) 公共施設整備基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,812,807 (2,812,807)	0 (277)	0 (0)	2,812,807 (2,813,084)

今年度の増減高はなく、決算年度末現在高は、2,812,807円となっている。

(6) 地方卸売市場大畑町魚市場基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	3,494,376 (3,494,376)	3,141,347 (3,141,347)	0 (5,483,000)	6,635,723 (1,152,723)

今年度の増加高は、基金積立金3,141,000円及び基金運用収益347円であり、決算年度末現在高は6,635,723円となっている。

(7) 水川目酪農振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	56,543,507 (60,450,746)	3,907,239 (4,064,381)	0 (0)	60,450,746 (64,515,127)

今年度の増加高は、基金積立金3,894,000円及び基金運用収益13,239円であり、決算年度末現在高は60,450,746円となっている。

(8) 地域振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,037,127,799 (2,037,127,799)	362,536,711 (362,536,711)	365,602,928 (365,602,928)	2,034,061,582 (2,034,061,582)

今年度の増加高は、基金積立金362,333,000円及び基金運用収益203,711円で、減少高は、消防活動提供事業に充当するための取崩額365,602,928円である。

これにより、決算年度末現在高は2,034,061,582円となっている。

(9) 減債基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	43,394 (43,394)	0 (0)	0 (0)	43,394 (43,394)

今年度の増加高はなく、決算年度末現在高は 43,394 円となっている。

(10) 大畑町沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	57,080,887 (57,080,887)	7,404 (7,404)	0 (0)	57,088,291 (57,088,291)

今年度の増加高は、基金運用収益 7,404 円であり、決算年度末現在高は 57,088,291 円となっている。

(11) 子ども夢育成基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	9,549,711 (9,551,381)	4,814,336 (5,467,550)	4,812,666 (5,980,072)	9,551,381 (9,038,859)

今年度の増加高は、基金積立金 3,396,000 円、寄附金 1,416,180 円及び基金運用収益 2,156 円で、減少高は、本基金の趣意に沿った各種事業に充当するための取崩額 4,812,666 円である。

これにより、決算年度末現在高は、9,551,381 円となっている。

(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	185,476,381 (185,476,381)	68,739,424 (68,739,424)	82,107,040 (82,107,040)	172,108,765 (172,108,765)

今年度の増加高は、基金積立金 68,731,000 円及び基金運用収益 8,424 円で、減少高は消防団車両等整備事業、スクールサポーター配置事業、福祉バス運行事業、小中一貫教育非常勤講師配置事業及び外国語指導助手配置事業に充当するための取崩額 82,107,040 円である。

これにより、決算年度末現在高は、172,108,765 円となっている。

(13) 財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	212,459,470 (691,011,470)	872,187,512 (256,345,512)	1,052,944,000 (709,370,000)	31,702,982 (237,986,982)

今年度の増加高は、基金積立金 872,126,000 円及び基金運用収益 61,512 円で、減少高は、財源不足額を補うための取崩額 1,052,944,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 31,702,982 円となっている。

(14) 太陽の恵み基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	1,144,069 (1,144,259)	817,303 (817,113)	500,000 (500,000)	1,461,372 (1,461,372)

今年度の増加高は、基金積立金 817,000 円及び基金運用収益 303 円で、減少高は、住宅用太陽光発電システム導入支援事業に充当するための取崩額 500,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 1,461,372 円となっている。

(15) ふるさと納税寄附金基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	15,800,072 (46,774,001)	96,363,231 (196,605,579)	65,387,723 (182,075,000)	46,775,580 (61,304,580)

今年度の増加高は、基金積立金 96,361,652 円及び基金運用収益 1,579 円で、減少高は、ふるさと納税制度の趣意に沿った事業及び関連経費に充当するための取崩額 65,387,723 円である。

これにより、決算年度末現在高は 46,775,580 円となっている。

(16) 地域基盤安定化基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
基金の額	1,000,093,150 (1,000,093,150)	1,000,193,515 (1,000,193,515)	0 (0)	2,000,286,665 (2,000,286,665)

今年度の増加高は、基金積立金 1,000,000,000 円及び基金運用収益 193,515 円であり、決算年度末現在高は 2,000,286,665 円となっている。

(17) 過疎地域自立促進基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	27,300,000 (27,300,000)	20,002,730 (20,002,730)	0 (0)	47,302,730 (47,302,730)

今年度の増加額は、基金積立金 20,000,000 円及び基金運用収益 2,730 円であり、決算年度末現在高は 47,302,730 円となっている。

(18) 国民健康保険事業会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

今年度の増減高はなく、決算年度末現在高は 0 円となっている。

(19) 下水道事業特別会計減債基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

今年度の増減高はなく、決算年度末現在高は 0 円となっている。

注：表の下段（ ）は、前年度の出納閉鎖後から今年度の出納整理期間中の増減を含む額である。